# 第 22 号

# 横浜市報調達公告版

発 行 所

横浜市中区港町1丁目1番地

横浜市役所

## 【調達公告】

$\triangle$	特定調達契約に係る一般競争入札の施行
	付た調度失利に係る一成規事へ化の旭1 (戸籍電算化に係るデータセットアップ委託)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
$\triangle$	5,000万円以上の一般競争入札(電子入札対象案件)の施行 (港北処理区荏田地区下水道整備工事(その61) ほか17件)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(港北処理区荏田地区下水道整備工事(その61) ほか17件)····································
$\triangle$	2,500万円以上5,000万円未満の一般競争入札(電子入札対象案件)の施行 (富岡東中学校アスベスト対策工事 ほか1件)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(富岡東中学校アスベスト対策工事 ほか1件) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
$\triangle$	2,500万円未満の一般競争入札の施行
	(中区本牧緑ケ丘地内道路整備工事 ほか3件)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
$\triangle$	特定調達契約の洛札者等の決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
$\triangle$	同・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
$\triangle$	特定調達契約の落札者等の決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
$\triangle$	D
	を通局】
$\triangle$	2,500万円未満の一般競争入札の施行
	(横浜駅改良工事(空調設備) ほか2件) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
س ج	
【炉	5院経営局】 特定調達契約の落札者等の決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
$\triangle$	特正調性

#### 調 生 達 公

#### 横浜市調達公告第127号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行 次のとおり一般競争入札を行う。

平成18年5月16日

契約事務受任者 横浜市助役 金田 孝之

競争入札に付する事項

(1) 事業名称

戸籍電算化に係るデータセットアップ委託

(2) 事業内容

入札説明書等による。

(3) 事業期間

契約締結日から平成21年3月31日まで(詳細は、入札説明書等による。)

(4) 予定価格

3,436,971,300円 (消費税及び地方消費税含む。)

入札方法

価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。 (詳細は、 入札説明書等による。)

競争参加資格

- 入札に参加しようとする者は、下記の要件をすべて満たすものであること。 (1) 横浜市契約規則(昭和39年3月横浜市規則第59号)第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第 2項の規定に定めた資格を有する者であること。 (2) 競争参加資格確認申請書の受付締切日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競

- 競争参加の手続

当該入札に参加しようとする者(前項に規定する登録のない者で、入札説明書等に定める名簿登載手続 を行うものを含む。)は、次のとおり競争参加の手続を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書等に掲げる書類を第3号に掲げる部課に提出すること。

(2) 提出期限

平成18年5月16日から平成18年5月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午 後5時15分まで(ただし、正午から午後1時を除く。)

(3) 問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市市民活力推進局区政支援部窓口サービス課(教育文化センター9階)

電話 045(671)4330(直通)

競争参加資格の喪失

競争参加資格の確認結果の通知後、競争参加資格確認結果通知書を受けた者又はその構成員が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。 (1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書等に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、第3項第3号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲 覧に供する。

入札説明書等の交付

(1) 交付期間

平成18年5月16日から平成18年6月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午 後5時15分まで(ただし、正午から午後1時を除く。)

(2) 交付場所

第3項第3号に掲げる部課

(3) 交付方法

入札説明書等はCD-ROM で無償にて交付する。なお、横浜市ホームページ上においても掲載する。

入札の日時及び場所等

(1) 日時

平成18年6月27日午前10時

なお、郵送による入札については、平成18年6月26日午後5時15分までに第3項第3号に掲げる部課 に必着のこと。

(2) 場所

横浜市市民活力推進局区政支援部窓口サービス課(教育文化センター9階)

プレゼンテーション及びヒアリンク

原則、入札後に技術提案書の内容について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。日程等に ついては、別途調整する。 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 入札説明書等に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札 (2) 入札公告及び入札説明書等に示した競争参加資格のない者が行った入札

(3) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (4) 郵送により入札書の提出を行う場合に、入札説明書等に定める方法によらない入札(5) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- 落札者の決定

評価に関しては、本市職員及び地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づく外部の学識経験者からなる「戸籍電算化に係るデータセットアップ委託評価委員会」を市に設置し、落札者決定基準に基づ 本市職員及び地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づく外部の学識経験者か き、予定価格の範囲内で審査のうえ、市が決定する。なお、落札者決定基準は別記のとおりとする。

入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

- 契約金の支払方法
  - (1) 前金払 行わない。
  - (2) 契約金の支払方法 契約書に基づき支払う。
- その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 契約書作成の要否 要する。
  - (3) 詳細は、入札説明書等による。
- 14 Summary
  - (1) Subject matter of the contract: Development and setup of Family Registration System
  - (2) Date of tender: 10:00a.m., 27 June, 2006
  - (3) Contact point for the notice:

Customer Service Improvement Division, Ward Support Department,

Civic Engagement Promotion Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017

TEL 045 (671) 4330

#### 別記 落札者決定基準

基本的な考え方

落札者の決定にあたっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者のうち、提案内容の評価である「技術点」に入札価格の評価である「価格点」を加算する総合評価方式を採用し、「総合評価点数」の最も高い入札者を落札者とする。

(1) 技術点

「提案評価表」(別紙1)に基づき提案内容を評価し、「技術点」を与える。ただし、項目ごとに最低 限要求する要件を満たしていない場合は、落札者としない。 技術点の満点は1100点とする。

(2) 価格点

入札価格については、後に示す計算式に基づき、「価格点」を与える。 価格点の満点は500点とする。

(3) 総合評価の方法及び落札者の決定方法

(1)及び(2)で評価した「技術点」及び「価格点」の合計点数(=総合評価点数)が最も高い者を落札者 とする。

合計点数の満点は1600点(技術点1100点+価格点500点)とする。

(4) 有効数字

「技術点」及び「価格点」の算出にあたっては、小数点以下1桁までを有効とし、小数点以下2桁目 で四捨五入する。

総得点の最も高い者が2以上あるときの対応 当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない市職員にくじを引かせるものとする。

技術点は、評価基準に基づき、評価委員会が総合評価のための技術提案書を審査し、次により算出す る。

(1) 配分の考え方

提案評価表の各評価項目に配分する得点は、次のように設定する。

	評価項目(大項目)	配点	比重
1	会社概要	5	0.5%
2	業務実績	2 1 0	19.1%
3	システム機能	2 2 0	20.0%
4	データセットアップ	2 5 0	22.7%
5	運用体制等	5 5	5.0%
6	提案条件等	3 0	2. 7%
7	費用概算見積	3 3 0	30.0%

#### (2) 各評価項目の評価点

技術提案書の記述内容により、0点から5点までの6段階評価とする。

6段階評価の目安は、次のとおりとし、本市で想定している一般的な提案は3点とする。

	- 1 11 11 11
【評価の目安】	
非常にすぐれている	5 点
優れている	4点
普通(本市で想定する提案)	3 点
劣っている	2点
非常に劣っている	1点
記述がない	0 点

(3) 各評価項目の重み

重要度に応じて、「1」から「10」までの重みを評価項目ごとに設定する。

(4) 絶対評価項目と相対評価項目について

評価項目の判定に当たっては、項目ごとに絶対評価項目と相対評価項目に分けて判定を行う。相対評価の基準は次のとおりとする。

※ 相対評価の考え方

会社数			評 点		
五口奴	5 点	4点	3点	2点	1点
2 社	1位				2位
3 社	1位		2位		3位
4 社	1位		2、3位		4位
5 社	1位	2位	3位	4位	5位
6 社	1位	2位	3、4位	5位	6位
7社	1位	2位	3、4、5位	6位	7位
8社	1位	2、3位	4、5位	6、7位	8位

※提案内容が同じ又は優劣をつけられない項目は同順位とします。

(例)

5社のうち、1位が2社ある場合は、その2社を1社とみなし、4社での評価となります。A, B社(1位=5点)、C社(2位=3点)、D社(3位=3点)、E社(4位=1点)

(5) 評価項目点

評価項目ごとの評価点に各評価項目の重みを乗じて得た点を評価項目点とする。

(6) 技術点に係る得点

評価委員会の各委員の合計点の平均を当該入札者の技術点に係る得点とする。

#### 3 価格点

(1) 価格点は次により算出する。

価格点=300+200×最低入札価格÷入札価格

入札者のうち、最低の入札価格の者の価格点を500点とし、最低の入札価格以外の入札価格の者は、当該入札価格に応じて最低の入札価格に対する割合に200点を乗じた上で、基礎点として300点を加算した点を価格点とする。

- (2) 入札価格の算定は、委託仕様書による。
- (3) 入札者の入札額が本市の予定価格の105分の100を上回った場合は、当該入札者を落札者としない。

評価項目 会社概要	評価事項	判定	重み 1	上限配点
(1) 会社概要 ア 会社の規模・安定度	社名、本社所在地、設立年月日、資本金及び従業員数について、具体的に 記述されているか。 事業概要が簡潔に記述されているか。 沿革について、設立時から簡潔に記述されているか。			
イ 経営状態	最近3年間の売上高、営業利益及び経常利益について決算期ごとに記述されているか。			
(2) 社内基準の制定状況				
ア 社員教育、品質管理、守秘義務	社員教育、品質管理、守秘義務の社内基準について、具体的に記述されているか。 プライバシーマークの取得状況について具体的に記述されているか。 ISO14001の取得状況について具体的に記述されているか。	絶対	1	
<ul><li>イ 価格体系・見積方式</li><li>ウ 災害対策</li></ul>	価格体系や見積方式の社内基準について、具体的に記述されているか。 どのような災害について、どのような方針を持っているのか具体的に記述 されているか。			
	また、災害対策に関する研修体制及び実績について具体的に記述されているか。			
業務実績			42	21 7
(1) 戸籍システム実績 ア 戸籍システムの導入自治体数 イ 戸籍システムの導入3万戸籍以上の自治体数 ウ 戸籍システムの導入10万戸籍以上の自治体数 エ 戸籍システムの導入0次戸籍以上の自治体数	受注時の市町村名、戸籍数、受注年月、構成、機能、契約金額について、具体的に記述されているか。	絶対 絶対 絶対	14 1 3 5 3	1 2
オ 住記システム(ARIS/X)との連携実績	住民記録システム連携機能として、本市仕様要件を満たす機能を導入して   いる場合、「住記メーカー名」が具体的に記述されているか。	絶対	2	1
(2) セットアップ実績 ア 現在戸籍データ作成自治体数 イ 現在戸籍データ作成10万戸籍以上の自治体数 ウ 現在戸籍データ作成10万戸籍以上の自治体数 エ 現在戸籍データ作成20万戸籍以上の自治体数 オ 現在戸籍データ作成終データ数 カ 現在戸籍データ作成率成15.16年度受注データ数 キ 除改戸籍イメージデータ作成自治体数 ク 除改戸籍イメージデータ作成10万戸籍以上の自治体数 ロ 除改戸籍イメージデータ作成10万戸籍以上の自治体数 コ 除改戸籍イメージデータ作成10万戸籍以上の自治体数 サ 除改戸籍イメージデータ作成10万戸籍以上の自治体数 サ 除改戸籍イメージデータ作成10万戸籍以上の自治体数	セットアップした除籍・改製原戸籍数、着手から完了までの期間、契約金 調について、具体的に記述されているか。	絶対対対対対対対対対 絶絶絶絶絶絶 絶絶 絶絶 絶 が対対対対対対対対対対対対	28 1 2 3 3 4 4 1 2 2 2 2	14 1 1 2 2 2 1 1 1
<u>シ</u> 除改戸籍イメージデータ作成平成15,16年度受注データ システム機能		絶対	44	220
			5	2
ア 沿革	戸籍システムに対する今までの取組みについて、事業開始年度を含め、具 体的に記述されているか。	絶対	1	
イ 開発作業会社数	提案するシステムの設計作業から稼働に至るまでの作業会社が工程ごとに 記述されているか。	絶対	1	
ウ 開発箇所数	本市要件を満たすためのシステム開発する箇所及びその工数が具体的に記	相対	1	
工操作性	述されているか。  操作性について、特徴及び工夫が具体的に記述されているか。	相対	l	ļ
ナ レスポンス	貴社が保証する確定検索及び不確定検索時の処理速度について具体的に記	相対		
(2) ハードウェア・ソフトウェア構成	<u>述されているか。(ネットワーク負荷はないものと想定する。)</u>	107.3	6	
ア ハードの構成及び仕様	システムを構成する機器について、本システムに最適な機器の仕様、ハードウェア構成、ネットワーク構成、ハードウェアの更新時期、拡張性について、具体的に提案されているか。また、提案するハードウェアを設置するために、必要となるスペース、空調、電源等、設置場所の要件について、具体的に記述されているか。使用するOS、ミドルウェア、バッケージソフト、連用管理ソフト等の基	相対		1!
イ ソフトの構成及び仕様	使用するOS、ミドルウェア、バッケージソフト、連用管理ソフト等の基幹ソフトウェアの名称、仕様、製造元、販売元、使用実績、機能、制約条件、選定理由及びサポート体制について具体的に提案されているか。(特定メーカーのハードウェアだけしか利用できないパッケージソフトは、使用不可とする。) また、基幹ソフトウェア以外で、本システムで使用するすべてのソフトウェアの名称、特徴、仕様、製造元、販売元、機能、制約条件、選定理由について、具体的に記述されているか。	相対	1	!
ウ ハードの特定	提案システムを導入する上で、特定のハードに依存されるものがある場	絶対	1	
エ 他システムとの端末・プリンタの共用	合、その機器及び理由について記述されているか。 提案システムと既存本市他基幹システム(住民記録システム等)との機器 共有について、具体的な方法とその実現性(実績を含む)について記述さ	絶対	1	
	れているか。	小ロンコ		
(3) セキュリティ・障害対策 ア データの機密保持対策(個人情報保護対策等)	データの機密保持対策について、個人情報保護の観点も含め、端末認証、	相対	11	2
	DS、SSI、DB暗号化、ID管理、パスワード等の具体的に提案されているか。 ウィルス対策について、運用(ウィルスソフトの導入、最新パターンの適用	絶対	1	
	時期、方法等)を含め、具体的に提案されているか。 貴社システムの操作及びデータアクセス等のログの取得や開示方法等の機	ļ	ļ	
ウ 操作履歴管理機能	能について、具体的に記述されているか。	相対	2	
エ システムの冗長化及び障害対策	システムの冗長化及び障害対策について、ソフト面とハード面に分けて、 具体的に提案されているか。 障害時における責社の担当窓口、原因究明方法及び復旧体制と想定される 復旧時間について、具体的に提案されているか。	相対	2	1
オ 障害復旧体制と復旧対応時間	また、メンテナンス担当者がシステム設置場所に到着するまでの時間、システム稼働時間(予定では平日6:30~20:00、土日8:00~18:00)外及び休日の対応について具体的に記述されているか。 データ保守について、バックアップの方法、タイミング、リカバリ方法等	相対	1	
カ データ保守(バックアップ方法等)	について、具体的に提案されているか。	相対		
(4) 戸籍情報機能 ア 検索機能 イ 証明発行機能 ウ 屈出入力機能 エ 上記以外の機能		相対相対相対相対	2 2 2	
(5) 除籍・改製原戸籍検索発行機能 ア 追加機能	本市に有効な機能(検索・修正等)について、具体的に記述されている	相対	3	-
	か。	旧刈	2	-
(6) 附票管理機能 ア 追加機能	本市に有効な機能(更新タイミング等)について、具体的に記述されてい	相対	2	ļ
ア 追加機能 (7) 住記システム連携機能	るか。	기법 시	2	
ア 追加機能	本市に有効な機能について、具体的に記述されているか。また住記システムとの連携については、バッチ連携を前提とするが、リアルタイム連携もできるような設計がされているか。	相対	2	
(8) 政令都市機能 ア 追加機能	本市に有効な機能について、具体的に記述されているか。	相対	2	

評 価 項 目	評価事項	判定	重み	上限配点
(9) 他機能		10.11	5	25
ア 人口動態調査事務機能 イ その他関連事務処理機能		相対相対	1	5 5
ウ 文字機能	-  本市に有効な機能について、具体的に記述されているか。	相対	1	5
エ 戸籍関連法律・先例通達検索・渉外戸籍ガイド発行・ 審査解説集機能		相対	1	5
オ 本市の要件にない有効な機能 4 データセットアップ		相対	1 50	5 250
(1) 全体			4	20
ア沿革	戸籍データセットアップ事業に対する今までの取組み (年数等) について 記述されているか。	絶対	1	5
	作業場所(本市施設を除く)の所有者について、作業場所別に記述されて			
イ 作業場所 	いるか。 また、その作業場所での業務内容及びISMSの取得の有無について記述 されているか。	絶対	1	5
ウ 再委託	全での工程(搬送等も含む)において、作業に携わる協力会社がある場合、工程ごとに再委託する業務内容、会社概要及び作業体制について、具体的に記述されているか。	絶対	2	10
(2) セットアップ体制   ア 平成18年6月1日現在従事者数と年間受注能力	平成18年6月1日現在の戸籍データセットアップに係わる従事者数、受注 可能戸籍データ件数及び実際の受注戸籍データ件数について記述されてい	絶対	11 4	55 20
イ 本市業務への従事予定者見込み数	るか。 本市業務への従事予定者見込み数について記述されているか。	絶対	2	10
ウ 工程ごとの従事者数及び経験年数	提案内容の工程ごとの従事者数及び経験年数が記述されているか。 本市を受注した場合の体制上の工夫について、具体的に記述されている	相対	3	15
エ 本市受注後の体制の工夫	本中を支注した場合の体制上の工大に りいて、具体的に記述されている  か。	相対	2	10
③ データ精度	  戸籍データセットアップの正確性を確保するための対策が詳細に記述され		17	85
ア 戸籍データ正確性の確保	「神術アータセットアップの正確性を確保するための対策が詳細に記述されているか。   除改籍データセットアップの正確性を確保するための対策が詳細に記述さ	相対	7	35 20
イ 除改籍データ正確性の確保 	れているか。	相対		
ウ 最終工程エラー率実績	最近3年間の自社内チェックにおける最終工程でのエラー率について、年  度毎に記述されているか。	絶対	3	15
エ 本市業務へのエラー率の公約数値	本市業務を引き受けるに当たっての公約エラー率数値について記述されているか。	絶対	3	15
(4) セキュリティ	l · δ li· s		10	50
ア データの機密保持・防犯対策	データセットアップ時におけるデータの機密保持・防犯対策について、具体的に提案されているか。	相対	5	25
	データセットアップ時における災害対策について、具体的に提案されてい	相対	2	10
	るか。  全ての作業工程について、作業場所が異なる場合、その作業場所ごとの業			
ウ作業場所	務内容及びISMSの取得の有無について具体的に記述されているか。	絶対	3	15
(5) 業務支援 ア 滞留異動分処理の業務支援策	  滞留異動分処理時の業務支援策について具体的に提案されているか。	相対	8	40 10
イ 疑義照会・訂正作業時の業務支援策	疑義照会・訂正作業時の業務支援策について具体的に提案されているか。	相対	2	10
ウ照合作業時の業務支援策	照合作業時の業務支援策について具体的に提案されているか。  正字化告知・住民基本台帳法第9条第2項通知作業時の業務支援策につい	相対	2	10
エ 正字化告知・9条2項通知作業時の業務支援策 オ その他の業務支援策	て具体的に提案されているか。 その他の業務支援策について具体的に提案されているか。	相対相対	1	5 5
5 運用体制等	ての他の未務文法家について共体的に従来されているか。	旧刈	11	55
(1) 運用体制			5	25
ア 運用委託	戸籍システムに対する運用委託について、サーバ及び端末(入力作業等を含む)それぞれについて、記述されているか。 責社が提案システムを運用すると仮定した場合、運用にオペレータ等が必要か否か、また、その理由が記述されているか。 オペレータが必要な場合、関わる担当者の体制及び人数について、記述されているか。 また、提案システムの運用の内容、方法等について、責社以外が運用をすることが可能か否か、その理由を含めて記述されているか。	絶対	2	10
イ 戸籍専用サポート窓口	戸籍専用サポート窓口の体制について、具体的に提案されているか。	相対	3	15
(2) 保守体制 ア 法律改正対応	法律改正 (通達を含む) 時のシステム変更等の対応について、システム稼働当初からの実績(改修及び適用)が記述されているか。 また、法改正日までに未適用の端末が発生している場合、その理由が記述	絶対	1	30 5
イ 機能強化等	されているか。 機能強化等のシステムバージョンアップ実績について記述されているか。	絶対	2	10
ウ 外字対応	外字発生時の対応 (方法及び期間等) について具体的に記述されているか。 ソフト及びハードウェアの保守内容、方法、回数、時間等について、具体	絶対	1	5
工保守体制	的に記述されているか。 貴社が提案システムを保守すると仮定した場合、保守に携わる貴社担当者 の体制及び人数について、具体的に記述されているか。 また、貴社以外が保守をすることが可能か否か、その理由を含めて記述さ れているか。	相対	2	10
6 提案条件等			6	30 10
(1) 提案条件 ア 提案条件・業務分担条件	日内女は、米ない日女は佐について日は私におきましていてい	絶対	<u>2</u> 2	10
(2) 本市仕様の実現性	提案条件、業務分担条件等について具体的に記述されているか。	_	2	10
ア 本市仕様の実現性	提案条件、業務が担案件等について具体的に記述されているか。 本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び 解決策が具体的に記述されているか。	絶対	2	10
	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び	絶対相対		10 5
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 運用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び 解決策が具体的に記述されているか。	相対相対	2 2 1	10 5 5
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 連用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 7 価格要件 (1) 終概算費用	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び 解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴に ついて具体的に記述されているか。	相対 相対 0	2 2 1 1 66 22	10 5 5 330 110
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 連用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 7 価格要件 (1) 終概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び 解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴に ついて具体的に記述されているか。 提案内容に対する総概算費用は適切か	相対 相対 0 相対	2 1 1 66 22 12	10 5 5 330 110 60
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 運用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 7 価格要件 (1) 終概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用 イ 提案内容に対するの費用 (2) 一時経費	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴について具体的に記述されているか。 提案内容に対する総概算費用は適切か 提案内容に対する年度毎の費用は適切か	相対 相対 0 相対 相対	2 1 1 66 22 12 10 28	10 5 5 330 110 60 50 140
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 連用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 7 価格要件 (1) 総概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用 イ 提案内容に対するに対するをである。 (2) 一時経費 ア 現在戸籍セットアップ経費	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び 解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴に ついて具体的に記述されているか。 提案内容に対する総概算費用は適切か 提案内容に対する年度毎の費用は適切か 現在戸籍セットアップ経費は適切か	相対相対相対相対相対	2 2 1 1 66 22 12 10 28 8	10 5 5 330 110 60 50 140 40
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 連用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 (1) 総概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用 (2) 一時経費	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴について具体的に記述されているか。 提案内容に対する総概算費用は適切か 提案内容に対する年度毎の費用は適切か	相対 相対 0 相対 相対	2 2 1 1 66 22 12 10 28 8 5	10 5 5 330 110 60 50 140 40 25 25
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 運用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 (1) 総概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用 イ 提案内容に対する総概算費用 (2) 一時経費 ア 現在戸籍セットアップ経費 イ 除・改製原戸籍セットアップ経費 ウ 平成改製原戸籍セットアップ経費 エ システム調達経費	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴について具体的に記述されているか。 提案内容に対する総概算費用は適切か提案内容に対する年度毎の費用は適切か 現在戸籍セットアップ経費は適切か 除・改製原戸籍セットアップ経費は適切か 平成改製原戸籍セットアップ経費は適切か ・ で表しているが、	相相相	2 2 1 1 66 22 12 10 28 8 5 5	10 5 330 110 60 50 140 40 25 25 25
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 運用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 (1) 総概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用 イ 提案内容に対するを概算費用 (2) 一時経費 ア 現在戸籍セットアップ経費 イ 除・改製原戸籍セットアップ経費 ウ 平成改製原戸籍セットアップ経費 エ システム調達経費 オ きステム調達経費 オ 連邦を登	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴について具体的に記述されているか。 提案内容に対する総概算費用は適切か提案内容に対する年度毎の費用は適切か現在戸籍セットアップ経費は適切か除・改製原戸籍セットアップ経費は適切か平成改製原戸籍セットアップ経費は適切かシステム調達経費は適切かその他一時経費は適切かその他一時経費は適切か	相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相	2 2 1 1 66 22 12 10 28 8 5 5 5 5	10 5 330 110 60 50 140 40 25 25 25 25 80
ア 本市仕様の実現性 (3) 追加提案 ア 運用経費等を下げるのに有効な追加提案 イ 職員の運用負担を下げるのに有効な追加提案 (1) 総概算費用 ア 提案内容に対する総概算費用 イ 提案内容に対する総概算費用 (2) 一時経費 ア 現在戸籍セットアップ経費 イ 除・改製原戸籍セットアップ経費 ウ 平成改製原戸籍セットアップ経費 エ システム調達経費	本市提示内容のうち、実現できない項目がある場合、その項目、理由及び解決策が具体的に記述されているか。 本市提示内容になく、追加した提案項目がある場合、その内容及び特徴について具体的に記述されているか。 提案内容に対する総概算費用は適切か提案内容に対する年度毎の費用は適切か 現在戸籍セットアップ経費は適切か 除・改製原戸籍セットアップ経費は適切か 平成改製原戸籍セットアップ経費は適切か ・ で表しているが、	相相相	2 2 1 1 66 22 12 10 28 8 5 5 5	10 5 5 330 110 60 50 140 40 25 25 25 25

#### 横浜市調達公告第128号

5,000万円以上の一般競争入札(電子入札対象案件)の施行

次のとおり、「港北処理区荏田地区下水道整備工事(その61)」ほか17件の工事について、一般競争入 札を行う

平成18年5月16日

契約事務受任者 横浜市行政運営調整局長 大 場 茂 美

入札参加資格

入札参加者は、開札日(ただし、基準日を別に定める場合を除く。)において、次に掲げる資格をすべ て満たしていなければならない。

(1) 横浜市契約規則(昭和39年3月横浜市規則第59号)第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者 であること

(2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿(工事関係)に登載されている者であること

(3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受 けていない者であること

(4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。 (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件(以下、「電子図渡

- し案件」という。)を除く。 (6) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。 (7) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電入札運用基準(工事請負関係)及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。
- 入札参加手続等
  - (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、9(12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書の購入等

- 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。ただし、オの場合を 除く。
  - 設計図書購入の申込期間

この公告の日から平成18年5月19日 午後5時まで

- 設計図書の購入先
  - 工事ごとに定める。 設計図書購入の申込み手続

横浜市のホームページ又は横浜市行政運営調整局契約第一課及び契約第二課掲示板を参照すること

- 電子図渡し案件については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードするこ と。 (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

#### 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。 (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また 郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)第7条に定める場合を除
- 設計図書(参考資料等の内訳書を含む)と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させ
- ること。
  (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札(3) 工事費内訳書の提出をしかい老が行った入札 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出し た者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札 (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同

- 一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員と して入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札 (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者(あらかじめ、「横浜市電子入札ICカ
- ード代表者届出書(第1号様式)」を横浜市に届け出ている場合には代表者)以外の名義人によるICカ ードを用いて行った入札
- 入札参加資格の確認及び落札の決定
  - (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)及び当該価格を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。 (2)予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじに

  - (2) 予定価格の制限の範囲的で取扱の価格をもって八元を行った日から八分上のもことは、も、、、より落札候補者を決定するものとする。
    (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
    (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし

入札参加者にその旨を通知する。

当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をしたるを新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決

- って入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日((4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続により落札者を決定する。
  (6) (4) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(3) の入札参加資格の
- (7) 洛札医備有の入れ価格が工事ことに定める調査を宇岡裕不何とめる場面は、(3) の入れる加具相や確認とあわせて、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。 (8) (7) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とす
- る。 (9) (7) の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱に定 める書類を各3部、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に 従わなければならない。上記期限内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(8)
- に該当するものとし当該落札候補者を落札者としないものとする。 (10) (9) に定める書類は、3 (4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した工事費内訳書の提出がない場合には、(8) に該当するものとし当該落札候補者を落札者と しないものとする。
- (11) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置 要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。) には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の 価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 入札保証金及び契約保証金

  - (1) 入札保証金はこれを免除する。
    (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
  - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条から第 29条までの規定よる。
- 契約金の支払方法
  - (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払い
  - (1) 間金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ことに足める。なお、間金払いは部分払いの回数に含まない。
    (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
    (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約
- 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約 (1) 6(3)の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条第1項に定める契約保証金の 額は、契約金額の100分の30以上とする。 (2) 7(2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払いの方法が「する(一括)」とある場合には、契 約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある 場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う
- (3) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、当該工事の請負契約の相手方が次のア 又はイに該当するときは、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件(ただし、技術者の要件として 施工経験を掲げている場合はこれを除く。)を満たす技術者を、監理技術者とは別に、施工現場に専任 で1名配置しなければならない。この場合、配置するすべての技術者について、配置技術者(変更)届

- 出書(第6号様式)及び監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)を契約第一課へ提出すること。
  ア 開札日から過去2年以内に完成した工事のうち、工事ごとに定める登録工種と同一工種の工事に係る横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書において、評定点が65点未満の通知を受けたことがある者(ただし、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第4号に該当する者を除く。)
  - 開札日から過去2年以内に、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱別表第1第2号、第5号又は第7号の規定に基づく一般競争参加停止及び指名停止等措置(ただし、停止措置の期間 が1か月未満の場合を除く。) を受けた者

#### その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか 否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。 (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年3月横浜市条例第5号)第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示す
- る。 (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。 1000年代刊の日出後、平式工事が全成するまでの問は、当該技術者の変更はできない。ただし、技
- の場合、矢利音のTFRX 負用は浴れるが見出するものとする。 (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでな
- (2) 必要と認めるときは入札を中止することがある。 (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)第14条第4項に定めるとおりとする。 (8) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の 規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は 当該工事の契約は締結しないものとする。
  - なお、開札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を 乗じた額)の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額)の8割に満たない者は、横浜市工事 請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意する
- こと。 (10) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札候補者となった者が、正当な理由な く落札者となることを辞退した場合、又は、5(5)又は5(9)に定める書類を提出しない場合は、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、参加停止の措置を行う。 (11) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額に
- (11) 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行った者と契約を締結する場合は、契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
  (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録(以下「特定JV登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課長あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページ又は横浜市行政運営調整局契約第一課及び契約第二課掲示板を参照すること。
  (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

	契約番号	0621010104
		電子入札による
	八年の石	港北処理区荏田地区下水道整備工事(その61)
	工事件名	他们是在位置的一个连接加工事(CVVII)
		主義に共用は104至時代よと何て川田エロの0至時代とつけたのかご
	施工場所	青葉区荏田町124番地先から新石川四丁目20番地先までほか2か所
		塩ビ管布設工 (Φ 2 5 0 mm、L = 7 0. 8 m)、ヒューム管布設工 (Φ 2 5 0 mm ~ Φ
	工事抓带	【600mm、L=304.6m)、仮管併用推進工(Φ600mm、L=38.2m)、 プライナープレート立坑築造工(H=3.4m、1か所)
	工事概要	フィア・フレート並列楽坦工(H-3.4m、1///////////
	工期	契約締結の日から平成19年 2月28日まで
	予定価格	73,960,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	土木
	格付等級	【土木: B】
	登録細目	【土木:一般土木工事】
	所在地区分	市内
		土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。
_		当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間
入札	技術者	が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
参		
加		
資		平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴
格		見区内、神奈川区内、西区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。
	その他	
		(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電
		子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出
		書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)
	提出書類	監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証
	KH I M	の交付を受けている者は提出不要。)
		電子図渡しを行う。
設計図	書の購入先・申込期限	横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
		平成18年 5月26日(金)午前 9時00分から
	入札期間	平成18年   3月20日 (金) 午前 9時00分から   平成18年   6月   1日 (木) 午後 5時00分まで
	開札予定日時	平成18年 6月 2日(金)午前 10時00分
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 2回以内 契約保証 要求
		材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
		(1)特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。
		(2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設
		計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること
	注意事項	。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負
	•	実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割
		に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。
		(4)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。
工事担当課		環境創造局管路事業課 電話 045-671-2845
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課
<b>类</b> 剂担目 <b>株</b>		

	契約番号	0623010013	
入札方法		電子入札による	
	工事件名	上飯田住宅第6期住戸改善その他工事(第3工区建築工事)	
	施工場所	泉区上飯田町1331番地ほか	
	工事概要	住戸改善工(10号棟、RC造、地上5階建、延床面積1,695.5㎡、30戸 壁改修工一式、屋上防水工一式、耐震補強工一式 ほか	)、外
	工期	契約締結の日から平成19年 1月31日まで	
	予定価格	178,400,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
	調査基準価格	開札後に公表	
	最低制限価格	設定なし	
	登録工種	建築	
	格付等級	【建築:A】	
	登録細目	【建築:建築工事】	
	所在地区分	市内	
入札参加	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当 が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。	当該雇用期間
· 資格	その他	平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登載されている者、又は平成5月1日から平成18年4月30日までの間に通知された建築に係る工事の横浜市事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書(当該期間内に2件以知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。)の評定点が80点以上の者でこと。	請負工 上の通 件以上
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資の交付を受けている者は提出不要。) (4)工事完成検査結果通知書の写し(たた平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登載されている者は提出不要なお、配置技術者(変更)届出書については、工事番号0623010013番及062701001番の工事件名を併記すること。	届出 (3) 格者証 ごし、 。)
設計図	図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。	
	入札期間	平成18年 5月26日(金)午前 9時00分から 平成18年 6月 1日(木)午後 5時00分まで	
	開札予定日時	平成18年 6月 2日(金)午前 10時00分	
	支払い条件	前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証	要求
	建設工事に係る資		該当する
	注意事項	※次頁のとおり本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目で	<del>す</del> 。)
	工事担当課	まちづくり調整局住宅整備課 電話 045-671-2973	
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、	2 2 4 6
关小列旦目床		17·2/2 日 Mater 27/2/2/2 MV	

工事件名  上飯田住宅第6期住戸改善その他工事(第3工区建築工事)  【注意事項】 (1)本件工事は契約番号0627010001番の工事と合併入札を行う。 予定価格については、契約番号0623010013番及び0627010001	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(1) 本件工事は契約番号0627010001番の工事と合併入札を行う。	
語の合計金額を契約時今0623010013割に記載する。 入札・松田にあたっては、海豚合件入れに係るすべての工事の設計図書を購入し、政計図書の様と領収集(等)を化せて機由すること。ただし、設計図書の機力・平均別限機が高いて「電子間壁しを行う」としている案件については、横濱市・上水ージを住業制画面より当路を借入札にあたっては、海豚工事について本市が定めた窓計図書を即取度の工事を介配書を領域、入私企報と一設ではること。 (2) 本作工事は電子入札とする。入札にあたっては、海豚工事について本市が定めた窓計図書を制度が水件工事の名前金額は、入社の額と一設ではること。 (3) 開札したおいて、入札参加設等を寄せばればいるでは、契約部号 の名 2 3010013番の大利を行うため、入札にあたっては、契約部号 の名 2 3010013番の工事に対して行い、全額はイマの工事の合計全額を記載すること。 (5) 調査基準値格未満で人札した場合の取扱いは公告本文8による。	段朝ジニ 設と 負割 載

	契約番号	0627010001
入札方法		電子入札による
	工事件名	旧上飯田保育園耐震補強その他工事(建築工事)
	施工場所	泉区上飯田町1331番地ほか
	工事概要	鉄骨ブレース設置工4か所、RC壁補強工6か所、柱補強工5か所、耐震スリット設置工 1か所 ほか
	工期	契約締結の日から平成19年 1月31日まで
	調査基準価格	
	最低制限価格	
	登録工種	建築
	格付等級	【建築: A】
	登録細目	【建築:建築工事】
	所在地区分	市内
入札参加	技術者	契約番号0623010013番に記載する。
資格	その他	契約番号0623010013番に記載する。
	提出書類	契約番号0623010013番に記載する。
設計図	図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
	入札期間	平成18年 5月26日(金)午前 9時00分から 平成18年 6月 1日(木)午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 2日(金)午前 10時00分
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
	建設工事に係る資	材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
	注意事項	本件工事は契約番号0623010013番の工事と合併入札を行う。なお、その他の注意事項については、契約番号0623010013番に記載する。
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2966
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課
	> ×1 × + — ¬ 19/1	TEMPORTO O TO THE TOTAL OF THE

	契約番号	0671010035
入札方法		電子入札による
	7710714	上郷小学校改修工事(電気設備工事)
	工事件名	
施工場所		栄区犬山町1747番地166
		校舎棟改修工(S造、地上4階建、改修面積4,707㎡)、屋内運動場棟改修工(RC造、地上2階建、改修面積1,297㎡)、階段室・エレベーター棟増築工(S造、地上4階建、増築面積317㎡)、渡り廊下棟増築工(S造、地上2階建、増築面積17㎡)ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
	工期	契約締結の日から平成19年 3月15日まで
	予定価格	122,700,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	電気
	格付等級	【電気:A】
	登録細目	【電気:電気設備工事】
	所在地区分	市内
入札参加	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、旭区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図	図書の購入先・申込期限	株式会社ネイティブ、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)
	入札期間	平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
	開札予定日時	平成18年 6月 7日(水)午前 10時10分
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
3	建設工事に係る資材の再	野資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する 該当する
注意事項		<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>
工事担当課		まちづくり調整局電気設備課 電話 045-671-2975
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、2246
20/1912 - 1 MK		

	契約番号	0671010036
入札方法		電子入札による
<b>—</b>	ハヤレハイム	第二高等養護学校(仮称)整備工事(建築工事)
	工事件名	第一同守食暖子仪(灰竹)笠脯工事(建采工事)
施工場所		瀬谷区二ツ橋町470番地
	工事概要	普通教室、特別教室及び管理諸室等改修工(延床面積3,914㎡、計18教室 ほか) 、外壁防水改修工一式、耐震補強工(RC壁補強)一式 ほか
	工期	契約締結の日から平成19年 2月28日まで
	予定価格	216,900,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	建築
	格付等級	【建築:A】
	登録細目	【建築:建築工事】
	所在地区分	市内
	1万日本四位人	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。
入札参	技術者	当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。
<b>資</b> 格	その他	平成17年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図	書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
	入札期間	平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
	開札予定日時	平成18年 6月 7日(水)午前 9時50分
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
	建設工事に係る資	材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
	注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2969
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課
	2 C/L-4 1 HAIN	TO STATE OF THE ST

契約番号		0671010037
入札方法		電子入札による
工事件名		第二高等養護学校(仮称)整備工事(電気設備工事)
施工場所		瀬谷区二ツ橋町470番地
工事概要		普通教室、特別教室及び管理諸室等改修工(延床面積3,914㎡、計18教室 ほか) 、外壁防水改修工一式、耐震補強工(RC壁補強)一式 ほかの建築工事に伴う電気設備 工事一式
	工期	契約締結の日から平成19年 2月28日まで
	予定価格	115,200,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
一		開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	電気
	格付等級	【電気:A】
	登録細目	【電気:電気設備工事】
	所在地区分	市内
入札参加	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
<u>資</u> 格	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、旭区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。
提出書類		(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図書の購入先・申込期限		株式会社昭和工業写真社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 7日(水)午前 10時10分
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
	建設工事に係る資	材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
	注意事項	<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>
	工事担当課	まちづくり調整局電気設備課 電話 045-671-2975
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、2246
	ンンル・コールト	HILL O.T.O. O.L.T. D.D.4-4. C.D.4-4.

契約番号		0671010038
入札方法		電子入札による
/\T\J 145		あざみ野中学校増築その他工事(建築工事)
工事件名		めでが封守予以相来での他工事(歴末工事)
		主典にと ダカ駅・プロの の乗取り
	施工場所	青葉区あざみ野一丁目29番地1
		校舎棟増築工(RC造、地上2階建、延床面積494㎡)、ELV・焼釜庫棟増築工(S
	工事概要	造、地上3階建、延床面積55.4㎡)、屋外体育倉庫増築工(軽量S造、平屋建、延床 面積32.4㎡)、教室改造工(計3か所、延床面積302㎡)、校舎トイレ改修工(計
	工事例女	8か所、延床面積337㎡) ほか
	工期	契約締結の日から平成19年 3月15日まで
予定価格		158,500,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	建築
	格付等級	【建築: A】
	登録細目	【建築:建築工事】
	所在地区分	市内
		建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。
		当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間
入	技術者	が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
札参		
加		
資		
格		
	その他	
	て の 世	
		(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電
		子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出 書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)
	提出書類	監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証
		の交付を受けている者は提出不要。)
		有限会社ナガイ、株式会社ワイシー・ドキュメント
設計図	図書の購入先・申込期限	平成18年 5月19日 午後 5時00分
		詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)
		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から
入札期間		平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 7日(水)午前 9時30分
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 1回以内 契約保証 要求
建設工事に係る資		材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた認		
		計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること
		。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。
	注意事項	(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負 実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割
		夫頼観が本件工事賞のも割に両たり、がら、下請取局請負夫頼観が本件工事賞のも割 に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。
		(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。
		まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970
契約担当課		行政運営調整局契約第一課       電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4 、 2 2 4 6

工事件名  正量川小学校給食室改修その他工事(建築工事)  原工場所  保土ケ谷区上星川二丁目51番1号  総食室増築工 (S选、延床面積112.92㎡)、給食室改修工 (RC造、延床面積249.42㎡)、トイレ改修工 (計5か所、延床面積129.53㎡) ほか  工事概要  工期  契約締結の日から平成19年 1月31日まで  予定価格  別も後に公表  最低制限価格  設定なし  登録工種  経察  格付等級  【建築:A】  登録細目 【建築:A】  登録細目 【建築:A】  登録細目 【建築:正事】  所在地区分  市内  建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札目において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇別が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  (1)設計図書代金額収書(等)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図練しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)屈出  提出書類  提出書類  提出書類  (1)設計図書代金額収書(等)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図練しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)屈出  提出書類  提出書類  提出書類  (1)設計図書代金額収書(等)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図練しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)屈出  提出書類  提出書類  (1)設計図書代金額収書(等)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図練しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)屈出  提出書類  提出書類  (1)設計図書代金額収書(等)(ただし、現成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3)	大札方法   電子入札による	大札方法   世里川小学校舎食業改修その他工事(建築工事)   地工場所   保土が合区上県川二丁目51番1号   地震工場所   保土が合区上県川二丁目51番1号   地震工場所   保土が合区上県川二丁目51番1号   地震工場所   地震工場所   投資・発生工(S.溶、延床前債112.92㎡)、総食不改修工(R.C.波、延床前債249.42㎡)、トイレ改修工(計5か所、延床前債129.53㎡)   ほか   工期   契約締結の日から平成19年   1月31日まで   丁売価格   155.800.000円(消費稅及び地方消費稅相当額を除く。)   瀬正基準価格   間利度に公表   投土   投土   投土   投土   投土   投土   投土   投	契約番号		0671010039
上泉川小学校給食室改修その他工事 (建築工事)	正事件名    上屋川小学校給食室改修その他工事(建築工事)   上屋川小学校給食室改修工(RC達、延床面積   12.92㎡)、総食室改修工(RC達、延床面積   24.9.42㎡)、トイレ改修工(計5か所、延床面積   12.9.53㎡)   ほか   13.5.800,000円(消費競及び推方消費競相当額を除く。)   別社後に公表   別社後に公表   別社後に公表   別社後に公表   別社後に公表   別社後に公表   日本   13.5.800,000円(消費競及び推方消費競相当額を除く。)   別社後に公表   登録工程   建築   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	工事件名    上泉川小学校総会会交修その検工事(建築工事)   施工場所			
正事件名	展土ケ谷区上星川二丁目51番1号	正事件名	/\TL/J 1A		
施工場所	施工場所 お食食・実理祭工(S達、延床面積112.92㎡)、給食・生液修工(RC達、延床面積249.42㎡)、トイレ改修工(計5か所、延床面積129.53㎡) ほか  工期  契約解請の日から平成19年 1月31日まで  予定価格 155,800,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。) 耐食基準価格 関札をに公表  及低制限価格  登録工種 「建築・ス」  登録指理 「建築・ス」  登録指目 「建築・ス」  登録指目 「建築・ス」  登録指目 「建築・ス」  が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  場本日本実に係る監理技術者を施工環場に専任で配置すること。 当技体者を指用相において、(1)直接的かつ担常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  場面と特有・一体の大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大	#正陽所 総会重増築工(S浩、延床面積112,92㎡)、総会重改修工(RC造、延床面積29,53㎡) はか 249.42㎡)、トイレ改修工(計5か)形、延床面積129.53㎡) ほか 249.42㎡)、トイレ改修工(計5か)所、延床面積129.53㎡) ほか 249.42㎡)、トイレ改修工(計5か)所、延床面積129.53㎡) ほか 25㎡	工事件名		工生川小子仅相及主以修飞沙巴工事(在来工事)
施工場所	施工場所 お食食・実理祭工(S達、延床面積112.92㎡)、給食・生液修工(RC達、延床面積249.42㎡)、トイレ改修工(計5か所、延床面積129.53㎡) ほか  工期  契約解請の日から平成19年 1月31日まで  予定価格 155,800,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。) 耐食基準価格 関札をに公表  及低制限価格  登録工種 「建築・ス」  登録指理 「建築・ス」  登録指目 「建築・ス」  登録指目 「建築・ス」  登録指目 「建築・ス」  が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  場本日本実に係る監理技術者を施工環場に専任で配置すること。 当技体者を指用相において、(1)直接的かつ担常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  場面と特有・一体の大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大	#正陽所 総会重増築工(S浩、延床面積112,92㎡)、総会重改修工(RC造、延床面積29,53㎡) はか 249.42㎡)、トイレ改修工(計5か)形、延床面積129.53㎡) ほか 249.42㎡)、トイレ改修工(計5か)所、延床面積129.53㎡) ほか 249.42㎡)、トイレ改修工(計5か)所、延床面積129.53㎡) ほか 25㎡			
お食室増築工(S造、延床面積112.92㎡)、給食室改修工(RC造、延床面積249.42㎡)、トイレ改修工(計5か所、延床面積129.53㎡) ほか	お食・実神楽工 (S速、延床面積1 1 2 .9 2 m)、給食率改修工 (RC進、延床面積 2 4 9 . 4 2 m)、トイレ改修工 (計5 か所、延床面積 1 2 9 . 5 3 m) ほか	お食宝増築工 (S遊、延床面積112.92㎡)、設食室改修工 (RC遠、延床配積 249.42㎡)、トイレ改修工 (計ちが所、延床面積129.53㎡) ほか		施丁場所	保土ケ谷区上星川一   目 5 1 番 1 号
工事概要	工期	工事概要		ле <u></u>	
工期	エ期 契約締結の日から平成19年 1月31日まで     子室価格 155,800,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) 調査基準価格 開札後に公表 長低制限価格 設定なし 登録工産 建築 格付等級 [建築:A] 登録細日 [建築:A] 登録細日 [建築:A] 登録細日 [建築:本発工学] 所在地区分 市内     対策者もは関札目において、(1)直接的かっ程常的な運用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     おり月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     おり月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     おり月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     おり月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     おり月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     おり月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     おり月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。     本の使付を受けている者は提出不要。)     オリエント株式会は、株式会社とライデ・コビーマ成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)     オリエント株式会は、株式会社とライデ・コビーマ成18年 5月19日 年後 5時00分 (公表)裁判図書については、横流市契約財産部格が放又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、裁判図書については、横流市契約財産部格が放又は横浜市のボームページを参照すること。	工期   契約締結の日から平成19年 1月31日まで   予定価格   155,800,000円 (消費保及び地方消費税相当額を除く。)   調査基準価格   設定なし   接條: A]   数録和日   接條: A]   数報和日   (建條: A]   数据和日において、(1) 直接的から極端的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期   方面・			
工期   契約締結の日から平成19年 1月31日まで   子定価格	工期 契約締結的日から平成19年 1月31日まで  予定価格 155,800,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。) 調査基準価格 関札後に公表 最低制度価格 設定	工期   契約総誌の日から平成19年 1月31日まで   予定価格			249.42㎡)、トイレ改修工(計5か所、延床面積129.53㎡) ほか
予定価格         155,800,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)           調査基準価格         開札後に公表           最低制限価格         設定なし           登録工售         建築:A]           登録細目         【建築:A]           予定価格         「建築:建築工事】           所在地区分         市内           建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇所が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。           技術者         イロ酸しを行う」としており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。           提出書類         (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者諸習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)           提出書類         オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー型成18年、5日19日 年後 5時00分	予定価格         155,800,000円(消費稅及び地方消費稅相当額を除く。)           調金基準価格         関札後に公表           最低制限価格         設定なし           登録工権         建築           格付等級         【建築:建築工事】           所在地区分         市内           建築工事に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。         当該技術者は関札目において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間軽過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。           その他         その他           提出書類         第6号様次。中域18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)         (3) 能理技術者管理修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)           お出ました。         インエント株式会社、株式会社とライデ・コビー平成18年5月19日 午後5時00分計         (2) 非国については、横浜市型約財産部掲示板又は横浜市のホームページを診断すること。(2) 認計図書については、横浜市型約財産部掲示板工は横浜市のボールで参照可能。)           入札期間         平成18年5月19日(水)年前9時00分から(2) 非国主に公しては、横浜市型約財産部掲示板工は横浜市のボールで参照可能。)         東放18年6月6日(火)年後5時00分まで         東成18年6月6日(火)年後5時00分まで         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まないまたでは、2000年で         東京 日の今から(2) まない条件         東京 日の音解に等に関する法律第9条所は原理する対象建設工事         該当する(2) 非民まに属する対象を設定する対象建設工事(2) 計図まと同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、人札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計を観まっれまた。これ、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まったり、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まって、入札にあたっては、出該工事に、完成付金に対すること。また、内訳書の合計を観ます。人は、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。         (2) 時札日において、入札を加入を設定するののに添付すること。また、内訳書のののにながするに、2000年の日のに添付すること。また、内訳書のののに対するとないとないなどのはながまます。また、内訳書のののに対するによってののに添付するとないなどのはなどのではなどのに対するに表示を表示しまする。また、内訳書のののに対するによってののに対するに対するによってののに対するに対するによってののに対するに対するによってのに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対する	子定価格	工事概要		
予定価格         155,800,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)           調査基準価格         開札後に公表           最低制限価格         設定なし           整録工種         建築:A】           不付等級         【建築:A】           受験細目         「建築:建築工事】           所在地区分         市内           建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は関札日において、(1)直接的かっ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇所が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。           技術者         イの他           提出書類         (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。)         (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)           提出書類         (3)監理技術者諸習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)         (3)           オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー工程は18年、5日19日 年後 5時00分	予定価格         155,800,000円(消費稅及び地方消費稅相当額を除く。)           調金基準価格         関札後に公表           最低制限価格         設定なし           登録工権         建築           格付等級         【建築:建築工事】           所在地区分         市内           建築工事に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。         当該技術者は関札目において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間軽過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。           その他         その他           提出書類         第6号様次。中域18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)         (3) 能理技術者管理修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)           お出ました。         インエント株式会社、株式会社とライデ・コビー平成18年5月19日 午後5時00分計         (2) 非国については、横浜市型約財産部掲示板又は横浜市のホームページを診断すること。(2) 認計図書については、横浜市型約財産部掲示板工は横浜市のボールで参照可能。)           入札期間         平成18年5月19日(水)年前9時00分から(2) 非国主に公しては、横浜市型約財産部掲示板工は横浜市のボールで参照可能。)         東放18年6月6日(火)年後5時00分まで         東成18年6月6日(火)年後5時00分まで         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まないまたでは、2000年で         東京 日の今から(2) まない条件         東京 日の音解に等に関する法律第9条所は原理する対象建設工事         該当する(2) 非民まに属する対象を設定する対象建設工事(2) 計図まと同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、人札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計を観まっれまた。これ、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まったり、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まって、入札にあたっては、出該工事に、完成付金に対すること。また、内訳書の合計を観ます。人は、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。         (2) 時札日において、入札を加入を設定するののに添付すること。また、内訳書のののにながするに、2000年の日のに添付すること。また、内訳書のののに対するとないとないなどのはながまます。また、内訳書のののに対するによってののに添付するとないなどのはなどのではなどのに対するに表示を表示しまする。また、内訳書のののに対するによってののに対するに対するによってののに対するに対するによってののに対するに対するによってのに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対する	予定価格			
予定価格         155,800,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)           調査基準価格         開札後に公表           最低制限価格         設定なし           整録工種         建築:A】           不付等級         【建築:A】           受験細目         「建築:建築工事】           所在地区分         市内           建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は関札日において、(1)直接的かっ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇所が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。           技術者         イの他           提出書類         (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。)         (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)           提出書類         (3)監理技術者諸習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)         (3)           オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー工程は18年、5日19日 年後 5時00分	予定価格         155,800,000円(消費稅及び地方消費稅相当額を除く。)           調金基準価格         関札後に公表           最低制限価格         設定なし           登録工権         建築           格付等級         【建築:建築工事】           所在地区分         市内           建築工事に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。         当該技術者は関札目において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間軽過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。           その他         その他           提出書類         第6号様次。中域18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)         (3) 能理技術者管理修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)           お出ました。         インエント株式会社、株式会社とライデ・コビー平成18年5月19日 午後5時00分計         (2) 非国については、横浜市型約財産部掲示板又は横浜市のホームページを診断すること。(2) 認計図書については、横浜市型約財産部掲示板工は横浜市のボールで参照可能。)           入札期間         平成18年5月19日(水)年前9時00分から(2) 非国主に公しては、横浜市型約財産部掲示板工は横浜市のボールで参照可能。)         東放18年6月6日(火)年後5時00分まで         東成18年6月6日(火)年後5時00分まで         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まない条件         東京 日の分から(2) まないまたでは、2000年で         東京 日の今から(2) まない条件         東京 日の音解に等に関する法律第9条所は原理する対象建設工事         該当する(2) 非民まに属する対象を設定する対象建設工事(2) 計図まと同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、人札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計を観まっれまた。これ、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まったり、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まって、入札にあたっては、出該工事に、完成付金に対すること。また、内訳書の合計を観ます。人は、2000年の日のに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。また、内訳書の合計を観まするののに添付すること。         (2) 時札日において、入札を加入を設定するののに添付すること。また、内訳書のののにながするに、2000年の日のに添付すること。また、内訳書のののに対するとないとないなどのはながまます。また、内訳書のののに対するによってののに添付するとないなどのはなどのではなどのに対するに表示を表示しまする。また、内訳書のののに対するによってののに対するに対するによってののに対するに対するによってののに対するに対するによってのに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対する	予定価格		丁期	型約締結の日から平成19年 1月31日まで
調査基準価格 最低制限価格 設定なし 登録工種 建築 格付等級 【建築: A】 登録細目 「建築: 全際工事】 所在地区分 市内 建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇所が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コビー 平成18年 5日19日 年後 5時00分	調査基準価格	調査基準価格 開札後に公表  最低期限価格 液定なし  を除す職			
最低制限価格	最低相限価格 整殊工種 建築: A 登録細目 【建築: A 登録細目 【建築: A 登録細目 「建築: 建築工事】 所在地区分 市内 建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間 が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。  その他  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電 子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更) 届出 書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証 の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー 平成18年5月19日午後5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については積浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年5月31日(水)午前9時00分から 平成18年6月6日(火)午後5時00分まで 関札予定日時 平成18年6月6日(火)午後5時00分まで 関札予定日時 平成18年6月7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 数求 計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内乳書の合計を報は、人札を報と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実統額が本件工事費の名割に満たす、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の名割に流たす、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の名割に流たす、大本作工事の契約を締結でさない、公告本次9、80巻紙)。	最低制限価格			
登録工種 建築	登録工種 建築: A】	登録工程 建築			
格付等級 【建築: A】 登録細目 【建築: 建築工事】	様様: A	福東: A]   登録細目   【建築:建築工事]			
登録細目 【建築:建築工事】	登録細目   【建築:建築工事】   市内   建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。   当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	接筆:建築工事			
所在地区分 市内  建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇所が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 正成18年5月19日 年後 5時00分		所在地区分   市内   排棄工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。   当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。   その他   その他   日本   子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。   (2) 配置技術者 (変更) 届出書類   書(第6号様元、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 医型技術者書習を下記の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証 の交付を受けている者は提出不要。)   オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー 平成18年5月19日 午後5時00分   詳細については横浜市契制財産が掲売級で以横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページを経情報画面で参照可能。)   平成18年5月31日(次) 午前 9時00分から   平成18年6月6日(火) 午後5時00分まで   平成18年6月6日(火) 午後5時00分まで   平成18年6月6日(火) 年後5時00分まで   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日			
建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇所が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。  その他  (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。)(2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)(3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー 正成18年5日19日年後5時00分	接案工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。  その他  その他  提出書類  では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期 が3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。  (1) 設計図書代金額収書(等)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図族しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更) 居出 書館(第6号様式、平成18年4月1日に放正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を支げている者は提出不要。)  (2) 対りエント株式会社、株式会社ピライデ・コピー 平成18年5月19日 午後 5時00分 評細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発達情報画面で参照可能。)  (なお、設計図書については横浜市ホームページ発達情報画面で参照可能。)  (なお、設計図書については横浜市ホームページ発達情報画面で参照可能。)  (なお、設計図書については横浜市ホームページ発達情報画面で参照可能。)  (なお、設計図書については横浜市ホームページ発達情報画面で参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発達情報画面で参照すること。を成18年6月6日(火)年後5時00分まで  (なお、設計図書にのいては横浜市ホームページ発達は新画面で参照すること。 第4年6月7日(水)年前9時00分から  東成18年6月7日(水)年前9時00分から  東校の影響に対していて、「設工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内に書書を電子フィル化し、入社側の下途が記入すること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内部書の合計金額は、大田・工事業の名割に満たないる合は、本田・工事業の名割に満たないる合は、本田・工事業の名割に満たないる合は、本田・工事業の名割に満たないる合は、本田・工事を表しまた。また、日本・工事業の名割に満たないる。また、日本・工事業の名割に表しまた。また、日本・工事業の名割に表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事業の名前ないる。また、日本・工事業の名前ないる。また、日本・工事を表しまた。これ、日本・工事を表しまた。これで表しまた。これでは、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまため、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまたり、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまた。また、日本・工事を表しまたり、またり、日本・工事を表しまたり、日本・工事を表しまたり、日本・工事を表しまたり、日本・工事を表しまたり、日本・工事を表しまたり、日本・工事を表しまたり、日本・			
当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇民が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。  その他  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー 正成18年5月19日 午後5時00分	接術者 は関札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更) 届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分計算細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書とついては横浜市ホームページを参照すること。(なお、設計図書とのでは横浜市ホームページを参照すること。(なお、設計図書とのでは横浜市ホームページを対け情報の画ので参照可能。)  「本成18年5月31日(水)午前9時00分から平成18年6月6日(火)午後5時00分まで  開札予定日時平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  開札予定日時平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  「開札予定日時平成18年6月7日(水)午前9時30分 しない 契約保証 要求登払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求登払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求登録以下事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する  (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計と類は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工権の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たない、人人を額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工権の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たす、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たない(公告本文)(9) を参照)。	当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ極常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期が33か月開経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更) 届出書(第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  (2) 対リエント株式会社、株式会社ビライデ・コピー学成18年5月19日年後5時00分から、		別任地区分	
大札 参加 資格 その他 (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー 正成 18年 5月19日 午後 5時00分	表の他  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年5月19日 年後 5時00分 (なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。) (2) 財制については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを解すること。) (2) 財制 (2) 年後 5時00分 (2) 第2 年成18年6月6日(火)年後5時00分 (2) 東成18年6月6日(火)年後5時00分まで 甲成18年6月6日(火)年後5時00分まで 甲成18年6月7日(水)年前9時00分から平成18年6月6日(火)年後5時00分まで 財力を収入18年6月7日(水)年前9時30分 (2) 東京18年6月6日(火)年後5時00分まで (2) 財本年工事を信子入札とする。入札にあたっては、当該工事にいて本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 財利日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同種の元請最高請負実額額本件工事要の8割に満たない者は、本件工事の8割に満たない者は、本件工事の8割に満たない者は、本件工事の8割に満たない名は、本件工事をの6割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の8割に満たす、かつ、下請最高請負実額額が本件工事要の8割に満たない者は、本件工事の8割に満たす、かつ、下請最高請負実額額が本件工事要の8割に満たない者は、本件工事の8割に満たす、かつ、下請最高請負実額額が本件工事要の8割に満たない者は、本件工事の8割に満たす、かつ、下請最高請負実額額が本件工事要の8割に満たない者は、本件工事をの6割に満たす、かつ、下請最高請負実額額が本件工事要の8割に満たない者は、本件工事を同様を記述されている。10 日間 (2)	大利   技術者   が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
札 参加 資格 その他 (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。)(2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)(3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書 第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社セライデ・コピー平成18年 5月19日 午後 5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日 (水)午前 9時00分から平成18年 6月 6日 (水)午前 9時00分から平成18年 6月 6日 (水)午前 9時00分から東成18年 6月 7日 (水)午前 9時30分まで開札予定日時 平成18年 6月 7日 (水)午前 9時30分支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たない者は、本件工事の名割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たない者は、本件工事の名割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たない。4世末年本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日	(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更)届出書類 書(第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者書が音が記の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー呼成18年5月19日午後5時00分評細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情製画面で参照可能。) 平成18年5月31日(水)午前9時00分から 東成18年6月6日(水)午後5時00分まで 平成18年6月6日(火)午後5時00分まで 平成18年6月7日(水)年前9時00分から 東 1 下 1 下 1 下 1 下 1 下 1 下 1 下 1 下 1 下 1	7.	++-4+:-+	
参加資格  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー 正成18年5月19日 年後5時00分	(1) 設計図書代金額収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年5月31日(水)午前9時00分から平成18年6月6日(火)午後5時00分まで  開札予定日時 平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年7日(大)年末に関立る対象建設工事  (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。	をの他  (1) 設計図書代金額収書 (写) (ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー学成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書 6月 6日 (火) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午前 9時00分から 平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における年工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たす、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たないる公告本文第による。  工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970		<b>汶</b> 州有	
資格  (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 正成18年、5月19日、午後5時00分	(1) 設計図書代金額収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年5月31日(水)午前9時00分から平成18年6月6日(火)午後5時00分まで  開札予定日時 平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年7日(本)中では大きないの方は、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。「2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実額額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の6割に満たず、かつ、「計量高計算実額が本件工事費の8割に満たず、かつ、「計量高計算実額が本件工事費の6割に満たず、かつ、「計量高計算実額が本行工事費の6割に満たず、かつ、「計算ない」に対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対する	度格  (1) 設計図書代金領収書 (写) (ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第 6 号様式・平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで開札予定日時 平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時00分まで開札予定日時 平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分 並が、条件 前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1) 本件工事は電子入札とする、入札にあたっては、当該工事にいて本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審車申請におけるとと。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、人札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、人札金額と一致に添けすること。また、内訳書の名前は流によれて、入札参加資格審を申請におけるといて、入札書提出の際に添けすることに満たない者は、本件工事費の名前に満たすることに満たない者は、本件工事費の名前に満たけ、公告本文第(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文第による。			
格 その他  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更) 届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	(1) 設計図書代金額収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年5月31日(水)午前9時00分から平成18年6月6日(火)午後5時00分まで  開札予定日時 平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年7日(本)中では大きないの方は、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。「2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実額額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実額額が本件工事費の6割に満たず、かつ、「計量高計算実額が本件工事費の8割に満たず、かつ、「計量高計算実額が本件工事費の6割に満たず、かつ、「計量高計算実額が本行工事費の6割に満たず、かつ、「計算ない」に対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対するに対する	格 その他  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分計2組については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年5月31日(木)午前9時00分から 平成18年6月7日(木)午前9時00分から 平成18年6月7日(木)午前9時00分から 東成18年6月7日(木)午前9時00分から 東放18年6月7日(木)午前9時00分から 東放18年6月7日(木)午前9時30分まで 平成18年6月7日(木)午前9時30分まで 平成18年6月7日(木)午前9時30分まで 平成18年6月7日(木)午前9時30分まで 東入18年6月7日(木)午前9時30分まで 東入18年6月7日(木)午前9時30分まで 東入18年6月7日(木)午前9時30分まで 東入18年6月7日(木)午前9時30分まで 東入18年6月7日(木)午前9時30分まで 東次18年6月7日(木)午前9時30分まで 東次18年6月7日(木)午前9時30分まで 東次18年6月7日(木)午前9日の大部に対しない。東次18年7日において、入札が加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たが、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の名割に満たが、名は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。			
その他  (1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者(変更) 届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	(1) 設計図書代金額収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年5月31日(水)午前9時00分から平成18年6月6日(火)午後5時00分まで  開札予定日時 平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年7日(大)年末に関立る対象建設工事  (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。	(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図漢しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) (3) 工事担当課 を 5月19日 年後 5時00分計 (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			
(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年5月19日 午後5時00分	(1) 設計図書代金額収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  入札期間 平成18年5月31日(水)午前9時00分から平成18年6月6日(火)午後5時00分まで  開札予定日時 平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年6月7日(水)午前9時30分まで  東放18年7日(大)年末に関立る対象建設工事  (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。	(1) 設計図書代金領収書 (写) (ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修丁証の写し (ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分 支払い条件 前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。たた、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない省は、本件工事の契約を結結で支9 (9) を参照)。(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8 による。	伧		
(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年5月19日 午後5時00分	(1) 設計図書代金額収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー平成18年5月19日午後5時00分詳細については横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市対とは横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市が、レスページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市が、中前9時00分から平成18年6月6日(火)午後5時00分まで  開札予定日時平成18年6月7日(水)午前9時30分まで  東成18年6月7日(水)午前9時30分  支払い条件前金払する(一括)部分払しない契約保証要求  建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事  (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計と額に流たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、「計算の計算の表記を記録する本に対するのは、入札を記録されているのは、入札を記録されているのは、入札を記録を記録されているのは、入札を記録を記録を記録されているのは、入札を記録を記録されているのは、入札を記録を記録されているのは、入札を記録を記録を記録を記録を記録されているのは、入札を記録を記録を記録を記述されているのは、入札を記録を記述されているのは、入札を記録を記録を記述されているのは、入札を記録を記述されているのは、入札を記録を記述されているのは、入札を記述されているのは、入札を記述されているのは、入札を記述されているのは、入札を記述されているのは、入札を記述されているのは、入札を記述されているのは、入札を記述を記述されているのは、入札を記述さ	(1) 設計図書代金領収書 (写) (ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 配置技術者 (変更) 届出書 (第6号様式、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修丁証の写し (ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分 支払い条件 前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。たた、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない省は、本件工事の契約を結結で支9 (9) を参照)。(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8 による。			
子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	提出書類 子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日(水)午前9時00分から平成18年 6月 6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	提出書類		その他	
子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	提出書類 子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日(水)午前9時00分から平成18年 6月 6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	提出書類			
子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	提出書類 子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日(水)午前9時00分から平成18年 6月 6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	提出書類			
子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	提出書類 子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日(水)午前9時00分から平成18年 6月 6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	提出書類			
子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	提出書類 子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日(水)午前9時00分から平成18年 6月 6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	提出書類	<u> </u>		(1) 記述団事体を層向事 (写) (をお) 記述団事の唯1件、由24期円棚において「最
提出書類 書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	#出書類 書 (第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。) オリエント株式会社、株式会社とライデ・コピー平成18年 5月19日 午後5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) ス札期間 平成18年 5月31日(水)午前9時00分から平成18年 6月 6日(火)午後5時00分から平成18年 6月 6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月 7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2)開札日において、入札参加資格審を申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	#出書類 書 (第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3) 監理技術者講習修了証の写し (ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー平成18年 5月19日 午後5時00分詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  ス札期間 平成18年 5月31日 (水) 午前9時00分から平成18年 6月 6日 (火) 午後5時00分まで  開札予定日時 平成18年 6月 7日 (水) 午前9時30分  支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求  建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する  (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。  工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970			
歴理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー  平成18年 5月19日 午後 5時00分	監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。) 平成18年 5月31日(水)午前9時00分から 平成18年 6月6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年6月7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する  (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)  オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  不成18年 5月31日(水)午前9時00分から 平成18年 6月 6日(火)午後5時00分まで 開札予定日時 平成18年 6月7日(水)午前9時30分 支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する  (1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。  工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970			
オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分	オリエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー	対リエント株式会社、株式会社ヒライデ・コピー		提出書類	
平成18年 5月19日 午後 5時00分	平成18年 5月19日 午後5時00分   詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	設計図書の購入先・申込期限			の交付を受けている者は提出不要。)
亚成18年 5月19日 午後 5時00分	平成18年 5月19日 午後5時00分   詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	設計図書の購入先・申込期限			
■ 記載図書の購入生・申は期間    半成18年 5月19日 午後 5時00分	詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)  平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで  開札予定日時 平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分  支払い条件 前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求  建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する  (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9 (9) を参照)。	詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)    入札期間			
	(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)         入札期間       平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで         開札予定日時       平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分         支払い条件       前金払 する (一括)       部分払 しない 契約保証 要求         建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事       該当する         (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	(なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	設計図書の購入先・申込期限		
	入札期間       平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで         開札予定日時       平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分         支払い条件       前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求         建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する         (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9 (9) を参照)。	不成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から	3		
亚帝19年 5月91日 (水) 午前 0時00公孙高	大札期间       平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで         開札予定日時       平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分         支払い条件       前金払 する (一括)       部分払 しない 契約保証 要求         建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事       該当する         (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9 (9) を参照)。	平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで	- II liene		
	開札予定日時         平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分           支払い条件         前金払         する (一括)         部分払         しない         契約保証         要求           建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事         該当する           (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	開札予定日時     平成18年 6月 7日 (水) 午前 9時30分       支払い条件     前金払     する (一括)     部分払     しない     契約保証     要求       建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事     該当する       (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。       工事担当課     まちづくり調整局施設整備課     電話 045-671-2970	入札期間		
	支払い条件   前金払	支払い条件   前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求	開札予定日時		
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9 (9) を参照)。	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する (1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。 エ事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970			
	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。  工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970	建設工事に係る資		
	計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。  工事担当課  まちづくり調整局施設整備課  電話 045-671-2970			
計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること	(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負 実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割 に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。	(2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負 実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割 に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。 工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970			計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること
	注意事項 実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割 に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9 (9) を参照)。	注意事項 実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。  工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970			
	に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9 (9) を参照)。	に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9 (9)を参照)。 (3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。  工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970		注意事項	
天傾似が平下上ず真のも割に側にす、かり、「明取同明兵天傾似が平下上ず真のも引		(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。		上心 尹 ス	
	(3) Maria Limita (1) (10.0) (200 10.0) (10.0) (10.0) (10.0)	工事担当課 まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970			
					( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
	丁東中央部 またべくり細軟日佐乳散歴部 最初 04m 00m			工事和小細	またべくり細軟日佐乳軟件細 最近 0.45 0.71 0.070
	工尹担日咪 間よりづくり調発何旭政発帰咪 毘話 U45-671-2970		-		
		契約担当課       行政連宮調整局契約第一課       電話       045-671-2244、2246		<b>契</b> 約担当課	行   工   工   工   工   工   工   工   工   工
工事担当課 まちつくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970				契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、2246

契約番号		0 6 7 1 0 1 0 0 4 1
入札方法		電子入札による
7 11 11 14		綱島東小学校給食室改修その他工事(建築工事)
工事件名		THE PARTY OF THE P
施工場所		港北区綱島東三丁目1番30号
工事概要		給食室改修工(RC造、延床面積184.87㎡)、給食室増築工(RC(一部S)造、延床面積173.88㎡)、室内環境整備工(延床面積453.53㎡)、渡り廊下改修工(延床面積27.24㎡)、廊下ほか改修工(延床面積452.15㎡)、階段室改修工(延床面積127.68㎡) ほか
		契約締結の日から平成19年 1月31日まで
		129,100,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
調査基準価格		開札後に公表
最低制限価格		設定なし
	登録工種	建築
	格付等級	【建築:A】
	登録細目	【建築:建築工事】
	所在地区分	市内
入札参加	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
資格	その他	
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成18年 5月26日(金)午前 9時00分から 平成18年 6月 1日(木)午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 2日(金)午前 10時00分
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
	建設工事に係る資	材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
	注意事項	<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、2246
20/43/11 11 16/4		U-

tn// -= 1		
契約番号		0671010043
入札方法		電子入札による
工事件名		矢部小学校給食室改修工事 (建築工事)
	施工場所	戸塚区矢部町1698番地
工事概要		給食室増築工(S造、延床面積116㎡)、給食室改修工(RC造、延床面積226㎡) ほか
	工期	契約締結の日から平成19年 1月31日まで
		105,200,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	建築
	格付等級	【建築:B】
	登録細目	【建築:建築工事】
	所在地区分	市内
	历日本哲學为	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間
入札参加	技術者	が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
資格	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図書の購入先・申込期限		関東コピー株式会社、有限会社サン・アート 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 7日(水)午前 9時30分
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
	建設工事に係る資	材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
	注意事項	<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2969
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、2246
类約担当課 		II.

契約番号		0 6 7 1 0 1 0 0 4 6	
入札方法		電子入札による	
工事件名		本宿小学校給食室改修その他工事(建築工事)	
	施工場所	旭区本宿町16番地	
工事概要		給食室増築工(S造、延床面積116.24㎡)、給食室改修工(RC造、延床面積267.20㎡) ほか	
工期		契約締結の日から平成19年 1月31日まで	
		103,900,00円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
調査基準価格		開札後に公表	
	最低制限価格	設定なし	
登録工種		建築	
	格付等級	【建築:B】	
	登録細目	【建築:建築工事】	
	所在地区分	市内	
入札参加	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇 が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。	用期間
· 資格	その他	平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登載されている者、又は平成16年5月1日から平成18年4月30日までの間に通知された建築に係る工事の横浜市請負当事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書(当該期間内に2件以上の近知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以」の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。)の評定点が75点以上の者であること。	に 重 上
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者記の交付を受けている者は提出不要。) (4)工事完成検査結果通知書の写し(ただし、平成17年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登載されている者は提出不要。)	
設計図書の購入先・申込期限		JFEネット株式会社、株式会社ワイシー・ドキュメント 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで	
	開札予定日時	平成18年 6月 7日(水)午前 9時50分	
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要3	
	建設工事に係る資	材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当っ	
	注意事項	<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた記計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請貨実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>	
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2969	
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、22	4 6
契約担当課			

契約番号		0671010049
入札方法		電子入札による
八化刀街		今宿小学校屋内運動場改修その他工事 (建築工事)
工事件名		今伯小子仪座内連期場以修在の他工事 (建築工事)
施工場所		旭区今宿東町829番地
工事概要		屋内運動場改修工(S (一部RC) 造、平屋建、延床面積494.63㎡)、附帯施設改修工(延床面積104.20㎡)、ミーティングルーム増築工(S造、平屋建、延床面積26.00㎡)、器具庫増築工(S造、平屋建、延床面積33.75㎡) ほか
工期		契約締結の日から平成19年 2月28日まで
		90,530,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	建築
	格付等級	【建築:B】
-		<u>                                     </u>
-	登録細目	【建築:建築工事】
	所在地区分	市内
入札参加資	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
格 格	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ケ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。
提出書類		(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図書の購入先・申込期限		株式会社ネイティブ、株式会社昭和工業写真社 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 7日(水)午前 9時50分
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
建設工事に係る資材		の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当しない
注意事項		(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970
契約担当課		行政運営調整局契約第一課       電話 045-671-2244、2246

契約番号		0671010050
入札方法		電子入札による
工事件名		第二高等養護学校(仮称)整備工事(衛生空調設備工事)
施工場所		瀬谷区二ツ橋町470番地
工事概要		普通教室、特別教室及び管理諸室等改修工(延床面積3,914㎡、計18教室 ほか) 、外壁防水改修工一式、耐震補強工(RC壁補強)一式 ほかの建築工事に伴う衛生・空 調設備工事一式
	工期	契約締結の日から平成19年 2月28日まで
	予定価格	108,100,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	管
	格付等級	【管:A】
	登録細目	【管:給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
入札参加	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
資格	その他	
	提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図書の購入先・申込期限		有限会社ナガイ、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 7日(水)午前 10時10分
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
	建設工事に係る資	材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する
	注意事項	<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>
	工事担当課	まちづくり調整局機械設備課 電話 045-671-2978
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、2246
关机坦目床		ll '

契約番号		0671010051	
入札方法		電子入札による	
工事件名		鴨志田第一小学校耐震補強その他工事	
施工場所		青葉区鴨志田町805番地6	
工事概要		鉄骨ブレース設置工13か所、耐震スリット設置工53か所、柱鋼板巻き工1; ・西棟・給食棟外壁改修工、東棟一部屋上防水改修工 ほか	か所、東棟
		契約締結の日から平成18年10月31日まで	
		90,010,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
調査基準価格		開札後に公表	
	最低制限価格	設定なし	
登録工種		建築	
	格付等級	【建築:B】	
	登録細目	【建築:建築工事】	
	所在地区分	市内	
入札参加	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2 が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならな	
資格	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所見区、神奈川区、保土ケ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区内又は瀬 ずれかにあること。	
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄によ子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術の交付を受けている者は提出不要。)	E更)届出 (3)
設計図書の購入先・申込期限		株式会社創、株式会社福寿企画 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照す (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	ること。
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで	
	開札予定日時	平成18年 6月 7日(水)午前 9時50分	
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証	要求
	建設工事に係る資材	オの再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない
	注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市:計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添っまた、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元言実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。	付すること 請最高請負 事費の8割
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-297	0
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-224	4, 2246
类			,

契約番号		0671010052	
入札方法		電子入札による	
工事件名		上郷小学校改修工事(衛生設備工事)	
施工場所		栄区犬山町1747番地166	
工事概要		校舎棟改修工(S造、地上4階建、改修面積4,707㎡)、屋内運動場棟改修工造、地上2階建、改修面積1,297㎡)、階段室・エレベーター棟増築工(S造、4階建、増築面積317㎡)、渡り廊下棟増築工(S造、地上2階建、増築面積17ほかの建築工事に伴う衛生・空調設備工事一式	地上
		契約締結の日から平成19年 3月15日まで	
		103,600,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
調査基準価格		開札後に公表	
	最低制限価格	設定なし	
	登録工種	管	
	格付等級	【管:A】	
	登録細目	【管:給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】	
	所在地区分	市内	
入札参加	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当 が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。	
<b>資格</b>	その他		
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資の交付を受けている者は提出不要。)	届出 (3)
設計図書の購入先・申込期限		株式会社ネイティブ、株式会社福寿企画 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照するこ (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	٤.
	入札期間	平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで	
	開札予定日時	平成18年 6月 7日(水)午前 10時10分	
	支払い条件	前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証	要求
	建設工事に係る資		該当する
	注意事項	<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付す。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>	ること :高請負
	工事担当課	まちづくり調整局機械設備課 電話 045-671-2978	
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、	2 2 4 6
关的担目味		ll	

初約釆早			
契約番号		0671010053	
入札方法		電子入札による	
工事件名		並木中央小学校再整備工事その2 (建築工事)	
施工場所		金沢区並木一丁目25番1号	
工事概要		管理棟1階既存西昇降口の放送機械室・スタジオへの改造、普通教室整備工(計16教 、延床面積1,024㎡) ほか	室
	工期	契約締結の日から平成18年10月13日まで	
	予定価格	73,340,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
	調査基準価格	開札後に公表	
	最低制限価格	設定なし	
	登録工種	建築	
	格付等級	【建築:B】	
	登録細目	【建築:建築工事】	
	所在地区分	市内	
入札参加	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該原が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。	雇用期間
· 資格	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、 区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内 いずれかにあること。	
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者の交付を受けている者は提出不要。)	占
設計図書の購入先・申込期限		株式会社ネイティブ、株式会社創 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで	
開札予定日時		平成18年 6月 7日(水)午前 9時50分	
	支払い条件	前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求	<u></u>
	建設工事に係る資材	オの再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当し	ない
	注意事項	<ul> <li>(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付するこ。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>	と
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2969	
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、22	2 4 6
契約担当課			

契約番号		0671010054
入札方法		電子入札による
八七刀伝		上飯田小学校耐震補強その他工事
工事件名		上級山小子以間接州近でいビエチ
施工場所		泉区上飯田町1331番地
工事概要		鉄骨K型ブレース設置工17か所、柱補強工1か所、耐震スリット設置工53か所、外壁 補修工一式 ほか
工期		契約締結の日から平成18年 9月29日まで
予定価格		62,240,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
調査基準価格		開札後に公表
	最低制限価格	設定なし
	登録工種	建築
	格付等級	【建築:B】
	登録細目	【建築:建築工事】
	所在地区分	市内
入札参	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
資格	その他	平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。
提出書類		(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成18年 5月26日(金)午前 9時00分から 平成18年 6月 1日(木)午後 5時00分まで
開札予定日時		平成18年 6月 2日(金)午前 10時00分
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
		オの再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当しない
	注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。 (3)調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2969
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課         電話         045-671-2244、2246
	> 5.1 5.4 18/15	TO STATE OF THE ST

契約番号		0671010086	
入札方法		電子入札による	
	7 (10)3 [2	並木第一小学校アスベスト対策工事	
工事件名			
施工場所		金沢区並木一丁目7番1号	
- 加工場灯			
		アスベスト撤去工1,871㎡、天井新設工1,539㎡、塗装工332㎡ ほか	
	工事概要		
	工事帆安		
	工期	契約締結の日から平成18年11月30日まで	
	予定価格	99,010,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
	調査基準価格	開札後に公表	
	最低制限価格	設定なし	
	登録工種	建築	
	格付等級	【建築: B】	
	登録細目	【建築:建築工事】	
	所在地区分	市内	
入札参加	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用 が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。	期間
<u>資</u> 格	その他	平成17年度災害協力業者名簿に登載されている者であること。	
提出書類		(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)	
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。	
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで	
開札予定日時		平成18年 6月 7日(水)午前 10時10分	
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求	
建設工事に係る資材		の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当しない	
注意事項		<ul> <li>(1) 現場説明書において石綿作業主任者の配置について定めがあるので留意すること。</li> <li>(2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</li> <li>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文9(9)を参照)。</li> <li>(4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文8による。</li> </ul>	
工事担当課		まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970	
契約担当課		行政運営調整局契約第一課         電話         045-671-2244、2246	3
70/14 J = 16/K			

#### 横浜市調達公告第129号

2,500万円以上5,000万円未満の一般競争入札(電子入札対象案件)の施行

次のとおり、 「富岡東中学校アスベスト対策工事」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。 平成18年5月16日

> 契約事務受任者 横浜市行政運営調整局長 大 場 茂 美

#### 入札参加資格

入札参加者は、開札日(ただし、基準日を別に定める場合を除く。)において、次に掲げる資格をすべ て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則(昭和39年3月横浜市規則第59号)第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者 であること
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿(工事関係)に登載されている者であること
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受

- けていない者であること。
  (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
  (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件(以下、「電子図渡
- し案件」という。)を除く。 (6) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。 (7) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

#### 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、8(9)に定める場合を除く。 (2) 設計図書の購入等
- 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。ただし、オの場合を
- <sup>味く。</sup> 設計図書購入の申込期間
  - この公告の日から平成18年5月19日 午後5時まで
- 設計図書の購入先
  - 工事ごとに定める
- 設計図書購入の申込み手続

横浜市のホームページ又は横浜市行政運営調整局契約第一課及び契約第二課掲示板を参照すること

- 電子図渡し案件については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードする
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

#### 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。 (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)第7条に定める場合を除
- (3) 私人代による参加に りくては、横浜市電子人化産用産車 (工事晴貞関係) 第7条に足める場合を除き、認めない。 (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)第13条を参照すること。なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書(参考資料等の内訳書を含む)と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させ
- 設計図書(参考資料等の内試書を含む)と同程度の内容のものとし、合計金額は八札金額と一致させること。
  (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
  (6) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。
  (7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

#### 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札 (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札 (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出し た者が行った入札
- (4)特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札 (5)共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員と して入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札 (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者(あらかじめ、「横浜市電子入札ICカ

- ード代表者届出書(第1号様式)」を横浜市に届け出ている場合には代表者)以外の名義人によるICカ ードを用いて行った入札
- 入札参加資格の確認及び落札の決定 (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)及び当該価格を 入札参加者に通知し、落札の決定は保留する
  - (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価 格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする

  - (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。 (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。 ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし 入札参加者にその旨を通知する。
    - 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効 とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認
  - を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

    (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日((4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記 期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続により落札者を決定する。 (6) (4) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、
  - 当該落札候補者に通知する。
  - (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置 要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。) には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入 札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 入札保証金及び契約保証金

  - (1) 入札保証金はこれを免除する。 (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。 (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条から第 29条までの規定よる。
- 契約金の支払方法
  - (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払い
  - (1) 前金払いの有無及の方法並びに部方払いの回数は、工事ことに定める。なお、前金払いは部方払いの回数に含まない。
    (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する (一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する (各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
    (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約でまたに対する。
  - 払いは、契約期間来高に応じて行う。
- その他
  - (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

  - (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
    (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
    (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでな
  - (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
  - (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)第14条第4項に定めるとおりとする。
  - (7) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
  - (8) 5(3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は
    - 、当該工事の契約は締結しないものとする。 なお、開札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を 乗じた額)の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費(当 該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額)の8割に満たない者は、横浜市工事 請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意する
  - (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜

市のホームページから登録(以下「特定 J V 登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課長あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならな

い。 なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページ又は横浜市行政運営調整局契約第一課及び契約第二課掲示板を参照すること。 (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号		0671010088	
入札方法		電子入札による	
7 (1077 144		富岡東中学校アスベスト対策工事	
工事件名		BINN I I KAAAAAAAA	
L		金沢区並木一丁目6番1号	
施工場所			
		アスベスト撤去エ768㎡、天井新設エ512㎡、塗装エ256㎡ ほか	
		7 八 八下版五工 7 0 0 m、八开树散工 0 1 2 m、 空表工 2 0 0 m (3 m)	
	工事概要		
	7 1752 1		
	工期	契約締結の日から平成18年 9月29日まで	
	予定価格	43,370,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
	調査基準価格	設定なし	
	最低制限価格	開札後に公表	
	登録工種	建築	
	格付等級	【建築:B】	
	登録細目	【建築:建築工事】	
	所在地区分	市内	
		建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置するこ	
		当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、	
入	技術者	が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければなり	) (\$ \ °
札			
参			
加資		平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の	所在地が 西
格格		区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内	
111		いずれかにあること。	Z (10/2/C)
		The state of the s	
	その他		
<u> </u>		(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄)	
		子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者	
		書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること	
	提出書類	主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる	
	近山盲規	険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(2)に記載し する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。 (4) 監理	た質格を証明
		する書類(建設美法に定める技術検定の合格証明書の与し等)。 (4) 監理   置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29	
		直9 る場合は、監理技術有講省修了証の与し(たたし、平成16年2月29  技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)。	ロが削に監埋
		電子図渡しを行う。	
設計区	図書の購入先・申込期限	横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。	
		平成18年 5月31日(水)午前 9時00分から	
入札期間		平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで	
		平成18年 6月 7日 (水) 午前 10時40分	
			<b>無</b> +
支払い条件		11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-	要求
建設工事に係る資材		大の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 「「「「「「「」」」」	該当しない
		(1) 現場説明書において石綿作業主任者の配置について定めがあるので留	
		(2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本	
		計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に 。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。	你们すること
	注意事項	。また、内訳書の合計金額は、人札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の	元諸島直諸負
		実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件	
		に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8 (8)を	
		a	2
一 去 to W ==			
工事担当課		まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-29	970
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-25	$244, 22\overline{46}$
20103-1910			

	契約番号	0671010105
		電子入札による
	70/6/7/14	平戸中学校ほか1校アスベスト対策工事
工事件名		十八十子仅はルー1 仅 / 八、八十八 水上事
施工場所		戸塚区平戸町993番地4ほか1か所
工事概要		アスベスト撤去工(平戸中学校:エレベーターシャフト、機械室、1階トイレ、東汲沢小学校:変電室)
工期		契約締結の日から平成18年 9月29日まで
		24,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
調査基準価格		設定なし
	最低制限価格	開札後に公表
	登録工種	建築、塗装又はひき屋・解体
	格付等級	【建築:B】、【塗装:—】又は【ひき屋・解体:—】
	登録細目	【建築:建築工事】、【塗装:塗装工事】又は【ひき屋・解体:ひき屋・解体工事】
	所在地区分	市内
入札参加資格	技術者	建築工事業、塗装工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1)平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。 (2)石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)に定める石綿作業主任者技能講習(平成18年厚生労働省令第1号による改正前の特定化学物質等障害予防規則(昭和47年労働省令第39号)に定める特定化学物質等作業主任者技能講習を含む。)を修了した者を石綿作業主任者として施工現場に専任で配置すること(主任技術者又は監理技術者との兼任可)。なお、当該石綿作業主任者は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、他の工事に従事していない者でなければならない。
提出書類		※次頁のとおり
設計図書の購入先・申込期限		有限会社サン・アート、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)
	入札期間	平成18年 5月31日 (水) 午前 9時00分から 平成18年 6月 6日 (火) 午後 5時00分まで
	開札予定日時	平成18年 6月 7日(水)午前 10時40分
支払い条件		前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
建設工事に係る資材		†の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当しない
	注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2969
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課
关小刀正马床		15次是日州正/J7777777

契約番号	0671010105
工事件名	平戸中学校ほか1校アスベスト対策工事
	【提出書類】 (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)配置技術者(変更)届出書(第6号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)。 (4)監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。)。 (5)石綿作業主任者技能講習修了証の写し(又は特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し)及び雇用の確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)
入 札 に 係 る 必	
要 事 項	
	本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は2頁目です。)
	本件工事の公告は2貝ありますので、こ注意ください。 (この貝は2貝目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。

#### 横浜市調達公告第130号

2,500万円未満の一般競争入札の施行

次のとおり、 「中区本牧緑ケ丘地内道路整備工事」ほか3件の工事について、一般競争入札を行う。 平成18年5月16日

> 契約事務受任者 横浜市行政運営調整局長 大 場 茂 美

#### 入札参加資格

入札参加者は、入札日(ただし、基準日を別に定める場合を除く。)において、次に掲げる資格をすべ て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則(昭和39年3月横浜市規則第59号)第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者 であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿(工事関係)に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受
- けていない者であること。
  (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
  (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。ただし、設計図書の購入先が申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件(以下、「電子図渡
- し案件」という。)を除く。 (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工 事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

## 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。 (2) 設計図書の購入等
- - 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
  - 設計図書購入の申込期間
  - この公告の日から平成18年5月19日 午後5時まで
  - 設計図書の購入先
    - 工事ごとに定める。
  - 設計図書購入の申込み手続

横浜市のホームページ又は横浜市行政運営調整局契約第一課及び契約第二課掲示板を参照すること

- 「電子図渡し案件については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードするこ
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

#### 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は 認めない。
- (3) 入札書は、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第10条第2項に定める所定の用紙を用いること
- (4) 入札にあたっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書(参考資料等の内訳書を含む)と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間
- は各自保管するものとする。
  (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち合わないとされ、当該入村事務に関係のない本事職員を立ち合わせるものとする
- 会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。 (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在 地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

#### 入札の無効

- 次の入札は、無効とする。 (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4) の定めに従わない工事費内訳書を提出し た者が行った入札

- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札 (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構 成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6)金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札(7)指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 3(8)及び(9)に定める方法によらない入札

#### 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)及び当該価格を 落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。 (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。 ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし 、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することを もって通知に代えるものとする。
  - 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効
- 1 当該格化候佣者が入れ参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入れを無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  (4)(2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日((3) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない提合又は指示に従わない提合には、当該変札候補者は入札参加答案を 期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3) イの手続により落札者を決定する。 (5) (3) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、
- 当該落札候補者に通知する。
- (6) (2) の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を 決定するものとする。
- (7) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

### 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
  (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第27条から第 29条までの規定よる。

#### 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払い
- (1) 削金払いの有無及び力伝並のに耐力払いの自動は、上事ことに定める。なる、削金込みでは耐力込めの回数に含まない。
  (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する (一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する (各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
  (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事並会計年度の支払関係額の第四内で、出
- 払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

- その他
  (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
  (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
  (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
  (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。 (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) 5(2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の 規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合 は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、入札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の 元請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗 じた額)の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工

事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額)の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。(8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号0634010022入札方法入札書の持参による工事件名中区本牧緑ケ丘地内道路整備工事施工場所中区本牧緑ケ丘38番1地先土工一式、H鋼コンクリート板柵土留工L=19m、小型重力式コンクリート擁動1m、防護柵設置工L=20m工期契約締結の日から80日間予定価格16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)調査基準価格設定なし最低制限価格開札後に公表	
工事件名     中区本牧緑ケ丘地内道路整備工事       施工場所     中区本牧緑ケ丘38番1地先       土工一式、H鋼コンクリート板柵土留工L=19m、小型重力式コンクリート擁重 1m、防護柵設置工L=20m       工期     契約締結の日から80日間       予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	
工事件名     中区本牧緑ケ丘38番1地先       施工場所     土工一式、H鋼コンクリート板柵土留工L=19m、小型重力式コンクリート擁握1m、防護柵設置工L=20m       工期     契約締結の日から80日間       予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	
施工場所	
施工場所	
工事概要     土工一式、H鋼コンクリート板柵土留工L=19m、小型重力式コンクリート擁握 1m、防護柵設置工L=20m       工期     契約締結の日から80日間       予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	
工事概要     1 m、防護柵設置工L=20m       工期     契約締結の日から80日間       予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	
工事概要       工期     契約締結の日から80日間       予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	達工L=
工期     契約締結の日から80日間       予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	
予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	
予定価格     16,680,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)       調査基準価格     設定なし       最低制限価格     開札後に公表	
調査基準価格設定なし最低制限価格開札後に公表	
最低制限価格 開札後に公表	
登録工種   土木	
格付等級 【土木: C】	
登録細目 【土木:一般土木工事】	
所在地区分 市内	
土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。	
当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)	
技術者 技術者 が3か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として い者でなければならない。	従事していな
入   い者でなければならない。   札	
参	
加 平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地	也が、西
資 区内、中区内、南区内又は磯子区内のいずれかにあること。 格	
その他	
(1) 設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄におい	
子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2) 主任技術者届出書	
号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)(2 記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等)	
提出書類	
保険被保険者証の写し)	V ( - //ш / / V
株式会社福寿企画、有限会社リバーストン	
設計図書の購入先・申込期限 平成18年 5月19日 午後 5時00分	
詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照するこ	こと。
入札及び開札日時 平成18年 6月 7日(水)午後 1時10分	
入札及び開札場所 中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル2階入札室	
支払い条件 前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 対象による では、原本の表質は際に関する。 (一括) の名質は原とは、自然に関する。 (一括) の名質は原となる。 対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する
(1)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事 書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額	
**	原は、八
(2) 入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請聶	最高請負
注意事項 実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費	費の8割
に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(7)を参照)。	
工事担当課 中区中土木事務所 電話 045-641-7681 契約担当課 行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244.	

	却处亚日	0.07.1.0.1.0.0.4.0	
	契約番号  入札方法	0671010040       入札書の持参による	
	八化刀街	r it- e it it is i	
	工事件名	第二高等養護学校(仮称)整備工事(昇降機設備工事)	
	施工場所	瀬谷区二ツ橋町470番地	
	工事概要	マシンルームレス、13人乗、定格積載量900kg、定格速度45m/分、3窓付、福祉対応	3 停止、防犯
	工期	契約締結の日から平成19年 2月28日まで	
	予定価格	14,090,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
	調査基準価格	設定なし	
	最低制限価格	開札後に公表	
	登録工種	機械器具設置	
	格付等級		
	登録細目	【機械器具設置:エレベーター工事】	
	所在地区分	市内又は進市内	
入札参加	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者とい者でなければならない。	
<u></u> 資格	その他	平成8年4月1日以降に完成したエレベーター(乗用)の製作・設置工事の元施工実績を有すること。	<b>記請としての</b>
	提出書類	(1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄に子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)主任技術者届号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の保険被保険者証の写し) (5)施工実績調書(工事内容欄に工事概要を記え、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)	出書(第 7 )(2)に <sub>ン</sub> 等) (4 写し又は雇用
設計図	図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照す (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)	けること。
	入札及び開札日時	平成18年 6月 7日(水)午後 1時10分	
	入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル2階入札室	
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証	要求
	建設工事に係る資材	けの再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない
注意事項		(1)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合意札金額と一致させること。 (2)入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件」に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8 (7)を参	十金額は、入 元請最高請負 正事費の8割
	工事担当課	まちづくり調整局電気設備課 電話 045-671-29	7 5
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課	44, 2246
	>>4-4-4-1 HVIV	Ta Sand Hall O I O O I I D D	,

	契約番号	0671010090						
	入札方法	入札書の持参による						
	工事件名	川島小学校ほか1校アスベスト対策工事						
	施工場所	保土ケ谷区川島町1162番地ほか1か所						
	工事概要	アスベスト撤去工(川島小学校:渡り廊下438.0㎡、坂本小学校:給食室ホール63.2㎡)	,					
	工期	契約締結の日から平成18年 9月15日まで						
	予定価格	13、670、000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
	調査基準価格	設定なし						
	最低制限価格	開札後に公表						
	登録工種	建築、塗装又はひき屋・解体						
	格付等級	【建築: C】、【塗装: -】又は【ひき屋・解体: -】						
	登録細目	【建築:建築工事】、【塗装:塗装工事】又は【ひき屋・解体:ひき屋・解体工事】						
	所在地区分	市内						
入札参	技術者	市内 建築工事業、塗装工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置する 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該 が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事 い者でなければならない。						
加 資 格	その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1)平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所が、鶴見区内、神奈川区内、西区内又は保土ケ谷区内のいずれかにあること。 (2)石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)に定める石綿作業主任能講習(平成18年厚生労働省令第1号による改正前の特定化学物質等障害予防(昭和47年労働省令第39号)に定める特定化学物質等作業主任者技能講習を。)を修了した者を石綿作業主任者として施工現場に配置すること(主任技術者と兼任可)。なお、当該石綿作業主任者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用係にあり、専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事してない者でなばならない。	E者技 5規則 含む この 用関					
	提出書類	※次頁のとおり						
設計図	図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社、有限会社リバーストン 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること	-0					
	入札及び開札日時	平成18年 6月 7日(水)午後 1時30分						
7	入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル2階入札室						
	支払い条件	前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 5	要求					
	建設工事に係る資材	オの再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当	自しない					
注意事項		(1)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は札金額と一致させること。 (2)入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費のに満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(7)を参照)。本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です	就、入 病請負 )8割					
	工事担当課	まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970						
	契約担当課	行政運営調整局契約第一課 電話 045-671-2244、	2 2 4 6					
	> 51 44 WIS	TO STATE OF THE ST	10					

契約番号	0 6 7 1 0 1 0 0 9 0
工事件名	川島小学校ほか1校アスベスト対策工事
	【提出書類】 (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)主任技術者届出書(第7号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (5)配置技術者(変更)届出書(第6号様式)(なお、当該届出書には、石綿作業主任者を記載すること。また、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (6)石綿作業主任者技能講習修了証の写し(又は特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し)及び所属の確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)
入 	
札に	
係	
3	
必	
要	
項	
	本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。

	契約番号	0671010093
		入札書の持参による
	7 (10)3 IA	菅田中学校ほか1校アスベスト対策工事
	工事件名	
	施工場所	神奈川区菅田町2017番地ほか1か所
		アスベスト撤去工(菅田中学校:図書室126.0㎡、大池小学校:印刷室26.5㎡)
	工事概要	
	工事例文	
	工期	契約締結の日から平成18年 9月15日まで
	予定価格	8,030,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
	調査基準価格	設定なし
	最低制限価格	開札後に公表
	登録工種	建築、塗装又はひき屋・解体
	格付等級	【建築:C】、【塗装:-】又は【ひき屋・解体:-】
	登録細目	【建築:建築工事】、【塗装:塗装工事】又は【ひき屋・解体:ひき屋・解体工事】
	所在地区分	市内
		建築工事業、塗装工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間
入	技術者	が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していた
札		い者でなければならない。
参		
加資		次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。
格格	その他	(1) 平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地
114		が、鶴見区内、神奈川区、西区内、保土ケ谷区内又は旭区内のいずれかにあること。 (2) 石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)に定める石綿作業主任者技
		(2) 石榴障害 子の規則 (平成17年学生カ側省市第21号) にためる石榴作業主任省技 能講習 (平成18年厚生労働省令第1号による改正前の特定化学物質等障害予防規則
		(昭和47年労働省令第39号)に定める特定化学物質等作業主任者技能講習を含む
		。)を修了した者を石綿作業主任者として施工現場に配置すること(主任技術者との
		兼任可)。なお、当該石綿作業主任者は入札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係により、東バ野界が悪さる状態の工事にあれており、大変ないよっております。
		係にあり、専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事してない者でなけれ ばならない。
		※次頁のとおり
		AND ROCKS
	提出書類	
	此山百炔	
		■ JFEネット株式会社、株式会社昭和工業写真社
設計図	図書の購入先・申込期限	平成18年 5月19日 午後 5時00分
		詳細については、横浜市契約財産部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
	入札及び開札日時	平成18年 6月 7日(水)午後 1時30分
	入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル2階入札室
	支払い条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証 要求
	建設工事に係る資材	tの再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当しない
		(1)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳 書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金額は、入
注意事項		札金額と一致させること。
		(2)入札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負
<u> </u>		実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割 に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(7)を参照)。
		で同点になり出は、本圧工事の大小で利加してはない(五日本文の(1)を参照)。
		本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は1頁目です。)
		まちづくり調整局施設整備課 電話 045-671-2970
	天邓邓里日际	行政運営調整局契約第一課       電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4 、 2 2 4 6

契約番号	0671010093
工事件名	菅田中学校ほか1校アスベスト対策工事
	【提出書類】 (1)設計図書代金領収書(写)(ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において「電子図渡しを行う」としている案件の場合は提出不要。) (2)主任技術者届出書(第7号様式。平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (3)(2)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (5)配置技術者(変更)届出書(第6号様式)(なお、当該届出書には、石綿作業主任者を記載すること。また、平成18年4月1日に改正された最新のものを用いること。) (6)石綿作業主任者技能講習修了証の写し(又は特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し)及び所属の確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)
入	
札	
lZ	
係	
る	
必	
要	
事	
項	
	本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 (この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。

横浜市調達公告第131号 特定調達契約の落札者等の決定 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。 平成18年5月16日

契約事務受任者 横浜市助役 木 多 堂 喜

					横浜市助	役 本	多常	高
			た 日				当札をた 及告っ	
	務委託 一式	横調時 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間 時間	4月1日	J F E エンジニア リング株式会社神 奈川支社 西区みなとみらい 二丁目 2 番 1 号		随意契約		政達す定成条23第第 府にる(7約号151 調関協平年第)条項)
	南部汚泥資源 化センター施 設運転管理業 務委託 一式	同		月島機械株式会社 横浜支店 中区尾上町4丁目 47番地	357, 840, 000	同	_	日
	売市場本場で 使用する電力 約 17,400,000 キロワットア ワーの供給	光局中央卸売 市場本場運営 調整課 神奈川区山内 町1番地	3月7日	株式会社エネット 東京都港区芝公園 1丁目8番12号	214, 617, 921	争入札	平成18年 1月24日	_
4	横中南 中南 神 中 神 神 神 神 る り り り り り り り り り り り り り り り	市場南部市場 運営課 	平成18年 4月1日	株式会社エネット 東京都港区芝公園 1丁目8番12号	131, 064, 630	随意契約	1月24日	政に協成約)第 府関定 (年23 第1 第1 第1 第1 第 1 第 1 第 1 第 ( 1 ( 1 ( 1 (

# 横浜市調達公告第 132 号

特定調達契約の落札者等の決定 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。 平成 18 年 5 月 16 日

> 契約事務受任者 横浜市行政運営調整局長 大場 茂美

番	落札又は随意契	契約に関する	落札者又	落札者又は随意	落札金額又は随	契約の	当該入札	随意契
号	約に係る物品等	事務を担当す	は随意契	契約の相手方の	意契約に係る契	相手方	公告を行	約の理
	又は特定役務の	る部課の名称	約の相手	氏名又は名称及	約金額	を決定	った日	由
	名称及び数量	及び所在地	方を決定	び住所又は所在		した手		
			した日	地		続		

1 全戻工場溶融炉 機販布育原製約						<u> </u>	1 /4// 10	- 3月 10 日	1 74 1 1
センター汚に強 契約部契約第 3月8日 東京陸軍業部 東京都中央区日 中区港町1丁 1番地	1	運転委託 一式	営調整局契約 財産部契約第 二課 中区港町1丁 目1番地	4月1日	ビス株式会社 鶴見区弁天町 3 番地		約 ·	_	達す定成条23第第にる(7約号151 関協平年第)条項
本市施設	2	センター汚泥焼 却灰資源化運搬	契約部契約第 二課 中区港町1丁	平成18年3月8日	東京陸運事業部 東京都中央区日 本橋浜町3丁目 3番地2	52, 012, 800	一般競争入札	平成18年 1月24日	_
F		本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式			会社 鶴見区菅沢町18 番8号	3, 549, 000			_
市施設業務   中区山下町106		廃棄物処理業務 委託 一式			式会社 中区吉田町53番 地	2, 205, 000			_
市施設一般廃棄		市施設一般廃棄 物処理業務委託 一式			社 中区山下町106 番地	2, 016, 000			_
The National Content of the		市施設一般廃棄 物処理業務委託 一式				2, 467, 500			_
************************************		市施設一般廃棄 物処理業務委託 一式			社 港南区日野八丁 目31番16号	2, 688, 000			_
区内本市施設一般廃棄物処理業務委託		本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式			業 港南区港南台九 丁目29番5号	4, 095, 000			_
市施設一般廃棄		区内本市施設一 般廃棄物処理業 務委託 一式			栄区田谷町2029 番地	2, 835, 000			_
本市施設一般廃棄物処理業務委託		市施設一般廃棄 物処理業務委託 一式				3, 150, 005			_
本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式		本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式	同		司	2, 352, 000	同		_
本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式		本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式	同			3, 654, 000	同		_
市施設一般廃棄		本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式			事 港北区篠原町 2859番地	6, 048, 000			_
本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式		市施設一般廃棄 物処理業務委託 一式				1, 837, 500			_
本市施設一般廃		本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式				2, 184, 000			
	16	本市施設一般廃 棄物処理業務委	同	同	会 港北区篠原西町	2, 772, 000	同	司	_

第22号 平成18年5月16日発行

					第 22 号 🕹	<b>一次 10 寸</b>	-5月16日	光11
17	横浜市戸塚区内 本市施設一般廃 棄物処理業務委	司	同	株式会社新和商会 戸塚区舞岡町	3, 024, 000	同	同	_
18	託 一式 横浜市栄区内本 市施設一般廃棄 物処理業務委託	司	同	2958番地 1 同	1, 764, 000	同	同	_
19	一式 横浜市泉区内本 市施設一般廃棄 物処理業務委託 一式	司	同	株式会社ダイト ーフジテック 戸塚区名瀬町 553番地	1, 575, 000	同	同	_
20	横浜市瀬谷区内 本市施設一般廃 棄物処理業務委 託 一式	同	同	山下良司 栄区田谷町2029 番地	1, 764, 000	同	同	_
21	横浜市鶴見区内 本市施設産業廃 乗物収集運搬業 務委託 一式	司	同	横浜環境保全株式会社中区吉田町53番地	1, 978, 830	同	同	_
22	横浜市神奈川区 内本市施設産業 廃棄物収集運搬 業務委託 一式	司	同	同	1, 868, 895	同	司	_
23	横浜市西区内本市施設産業廃棄物収集運搬業務委託 一式	司	同	株式会社ジェー ・クリーン 金沢区福浦2丁 目17番地13	1, 417, 500	同	司	_
24	横浜市中区内本 市施設産業廃棄 物収集運搬業務 委託 一式	司	同	株式会社アーバ ンサービス 中区山下町25番 地	3, 402, 000	同	同	_
25	横浜市南区内本 市施設産業廃棄 物収集運搬業務 委託 一式	司	同	株式会社ジェー ・クリーン 金沢区福浦2丁 目17番地13	1, 613, 850	同	司	_
26	横浜市港南区内 本市施設産業廃 乗物収集運搬業 務委託 一式	司	同	株式会社滝田商会 と 港南区笹下一丁目7番20号	2, 268, 000	同	司	_
	横浜市保土ヶ谷 区内本市施設産 業廃棄物収集運 搬業務委託 式	司	同	佐藤清掃有限会 社 港南区港南二丁 目27番10号	2, 949, 450	同	同	_
28	横浜市旭区内本 市施設産業廃棄 物収集運搬業務 委託 一式	同	同	株式会社ダイト ーフジテック 戸塚区名瀬町 553番地	1, 947, 750	同	同	_
29	横浜市磯子区内 本市施設産業廃 棄物収集運搬業 務委託 一式	司	同	同	992, 250	同	司	_
30	横浜市金沢区内 本市施設産業廃 乗物収集運搬業 務委託 一式	司	同	同	2, 782, 500	同	司	_
31	横浜市港北区内 本市施設産業廃 棄物収集運搬業 務委託 一式	司	同	株式会社春秋商 事 港北区篠原町 2859番地	2, 249, 100	同	司	_
32	横浜市緑区内本 市施設産業廃棄 物収集運搬業務 委託 一式	司	同	武松商事株式会 社 中区山下町106 番地	1, 558, 200	同	同	_
33	横浜市青葉区内 本市施設産業廃 棄物収集運搬業 務委託 一式	同	司	株式会社三凌商 事横浜支社 瀬谷区北町42番 地7	1, 814, 400	同	同	_

第22号 平成18年5月16日発行

					<u> </u>	1 /4/4 10 1	- 3月 10日	7411
34	横浜市都筑区内 本市施設産業廃 棄物収集運搬業 務委託 一式	司	司	株式会社ダイト ーフジテック 戸 塚 区 名 瀬 町 553番地	1, 608, 285	同	同	_
35	横浜市戸塚区内 本市施設産業廃 乗物収集運搬業 務委託 一式	司	印	港陽企業株式会 社 港南区日野八丁 目31番16号	3, 617, 250	同	同	_
	横浜市栄区内本 市施設産業廃棄 物収集運搬業務 委託 一式	同	印	株式会社ダイト ーフジテック 戸 塚 区 名 瀬 町 553番地	1, 669, 500	同	同	_
37	横浜市泉区内及 び藤沢市本市施 設産業廃棄物収 集運搬業務委託 一式	田	司	田	1, 641, 675	同	同	_
38	横浜市瀬谷区内 本市施設産業廃 棄物収集運搬業 務委託 一式	同	同	同	1, 311, 975	同	同	_
39	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 A(鶴見区)一式	司	同	株式会社タケエ イ神奈川事業部 鶴見区豊岡町14 番地27	3, 577, 980	同	同	_
40	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 B (神奈川区) 一式	同	同	合資会社神港商会 完 港北区篠原西町 23番地1	1, 954, 575	同	同	_
41	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 C (西区) 一式	同	印	武松商事株式会 社 中区山下町106 番地	813, 120	同	同	_
	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 () (中区) 一式	已	同	同	1, 760, 640	同	同	_
	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 E(南区)一式	司	同	横浜環境保全株 式会社 中区吉田町53番 地	3, 441, 320	同	同	_
44	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 F (港南区) 一 式	同	同	山下良司 栄区田谷町2029 番地	3, 641, 715	同	同	_
	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 G (保土ヶ谷区 ) 一式	同	司	有限会社大興資源 磯子区新磯子町 10番地1	6, 136, 830	同	同	_
	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 H(旭区)一式	同	印	武松商事株式会社 中区山下町106番地		随意契約	同	政達す定条項 開関協15 条項 (a
47	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 I (磯子区) 一 式	同	司	有限会社安田商店 企沢区幸浦2丁目2番地9	2, 441, 040	一般競 争入札	同	_
48	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 」(金沢区)一式	同	司	山下良司 栄区田谷町2029 番地	2, 946, 871	同	同	_

第22号 平成18年5月16日発行

					<u> </u>	1 /3/2 10 1	- 5月 10	1 74 11
49	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 (港北区) (大)	同	同	株式会社春秋商 事 港北区篠原町 2859番地	4, 207, 329	同	司	_
	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 L (緑区) 一式	司	印	三誠企業株式会 社 都筑区池辺町 3256番地	4, 428, 480	同	印	_
51	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 M(青葉区)一 式	同	同	大塚産業有限会社 都筑区勝田町 1286番地3	7, 531, 650	同	同	_
52	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 N(都筑区)一式	同	同		6, 015, 870	同	同	_
	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 〇 (戸塚区) 一式	同	回	有限会社末広金属 展泉区中田南二丁 目20番3号	5, 406, 660	同	同	_
	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 () (学区) 一式	同	昛	株式会社滝田商 会 港南区笹下一丁 目7番20号	2, 989, 980	同	同	_
	市立学校一般廃棄物収集、運搬、処理業務委託 Q(泉区)一式	同	同	神奈川美研工業株式会社泉区和泉町7858番地	4, 191, 180	同	同	_
56	市立学校一般廃 棄物収集、運搬 、処理業務委託 R (瀬谷区) 式	同	同	同	2, 425, 815	同	同	_
	市立学校一般廃棄物資源化業務 委託 A(鶴見 区、神奈川区、 西区、中式 北区)一式	司	同	有限会社大興資源 源 磯子区新磯子町 10番地1	2, 882, 250	同	同	_
	市立学校一般廃棄物資源化業務 委託 B(南区、港南区、港南区、磯子 区、金沢区)	同	<b></b>	同	3, 689, 647	問	同	_
59	市立学校一般 東物資で ででで、 ででででででででででいる。 ででででできる。 ででででできる。 ででででできる。 でででできる。 でででできる。 でででできる。 でででできる。 でででできる。 ででできる。 ででできる。 でででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 でできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででできる。 ででででででできる。 でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	同	同	同	2, 871, 855	問	同	_
	市立学校一般廃棄物質源化業務 要託 D(地区、 緑区、青葉区、都筑区) 一式	同	司	司	3, 901, 590	可	同	_
61	電子入札システ ム運用管理業務 委託 一式	横運型 東 東 東 東 大 門 大 門 大 門 大 門 大 門 大 門 大 門 大 門	平成18年 4月1日	日本電気株式会 社神奈川支社 西区みなとみら い二丁目3番5 号	77, 101, 970	随意契 約	_	政府調達 に関する 協定第15 条第1項 (d)

横浜市調達公告第133号 特定調達契約の落札者等の決定 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。 平成18年5月16日

契約事務受任者

		横浜市経済観光局長 佐 藤 成	美
番落札又は随意契約に関号契約に係る物事務を担保る物事務を担保を記録の名称及び所在地である。	当す又は随約の相手方の氏名	落札金額又は契約の当該入随意  随意契約に係相手 方札公告約の  る契約金額 を決定を行っ由   した手た日	契理
び数量	方 を 決 定 し た 日	続	
1 横浜市経済局横浜市経済中央卸売市場光局中央卸売市場で使市場食肉市場で使市場である電力約運営課2,750,000キロワットアワー	済観平成18年株式会社ジーティ 卸売3月7日—エフ研究所 市場 東京都港区新橋1 丁目7番11号	円指 名 競平成18年 51,618,291 争入札 1月24日 —	

# 横浜市調達公告第 134 号

特定調達契約の落札者等の決定 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。 平成 18 年 5 月 16 日

> 契約事務受任者 横浜市収入役室長 富永 修

番	落札又は随意	契約に関する	落札:	者落	喜札者	又は	随意契	落木	1 金	額又	は	契	約	$\mathcal{O}$	当	該	入院	1 意	契
	契約に係る物							ı											
	品等又は特定							ı									つ目		
	役務の名称及		の相				0 12//	<i>w</i> /	C/1-3 II	- 121			た					7	
	び数量	)	方を		(101/2)							続	, _	,	, _ ,	•			
			定し									1170							
			日 日	, _															
1	受入済通知書	横浜市収入役	平成 18	3 杉	朱式会	社富	士通ワ				円	随	意	契			正	女府	調
	等による収納								138,	408,								をに	
	データ作成委						町3番	ı	•									トる	
		目1番地			也 12													È (	
		, , ,														_		文 7	年
																	Ŕ	人約多	第23
																	Ę	子) 多	第15
																	Â	※ 第	1
																	IJ	₹ (d	.)
2	財務会計シス	司	同	信	富士通	株式	会社神					司					F	i	
	テム運用業務			孨		土			64,	930,	320								
	委託			D	国区み	なと	みらい									_			
				_	二丁目 2	2番1	号1												
3	財務会計シス	司	同	F	i							同					F	ij	
	テム開発(その								42,	311,	350					_			
	3)業務委託																		

# 交 通 局

### 交通局調達公告第17号

2,500万円未満の一般競争入札の施行

次のとおり、「横浜駅改良工事(空調設備)」外2件の工事について、一般競争入札を行う。 平成18年5月16日

横浜市交通事業管理者 交通局長 魚 谷 憲 治

#### 1 入札参加資格

入札参加者は、入札日(ただし、基準日を別に定める場合を除く。)において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程(昭和52年8月交通局規程第12号)第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿(工事関係)に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第2号に定める手続により購入した者であること。 ただし、設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件(以下「電子 図渡し案件」という。)を除く。
- (6) その他詳細については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。
- 2 入札参加手続等
  - (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
  - (2) 設計図書の購入
    - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
    - イ 設計図書購入の申込期間
      - この公告の日から平成18年5月19日午後5時まで
    - ウ 設計図書の購入先 工事ごとに定める。
    - エ 設計図書購入の申込手続

横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市ホームページを参照すること。

- オ 電子図渡し案件については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。
- 3 入札方法等
  - (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
  - (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
  - (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
  - (4) 入札に当たっては、工事費内訳書を持参すること。当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた 参考資料等の内訳書と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。また、入札 時に提出を求められた場合は、当該工事費内訳書を入札担当者へ提出すること。

なお、当該工事費内訳書は入札時以降も提出を求める場合があるので、入札後も落札決定までの期間は各自保管するものとする。

(5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わ

- ず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。
  - なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在 地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出す ること。

## 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札
- (2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第4号の定めに従わない工事費内訳書を提出 した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
- (8) 前項第8号及び第9号に定める方法によらない入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
  - (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者(以下「落札候補者」という。)及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
  - (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
  - (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、 その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもっ て通知に代えるものとする。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (4) 第2号の入札参加資格の確認に当たっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、 入札日(前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の 午後5時までの間に総務部財務課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。 上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資 格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。
  - (5) 第3号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、 当該落札候補者に通知する。
  - (6) 第2号の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、 当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引か ない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者 を決定するものとする。
  - (7) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

### 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第27条から第29条までの規定よる。

#### 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。 なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成は落札者が行うものとし、当該契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が第1項に定める 入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合は、この限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (6) 開札後、落札候補者となった者は、正当な理由がある場合を除いて、落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (7) 第5項第2号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、入札日において、平成17・18年度の横浜市入札参加資格審査申請における当該工事と同工種の 元請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を 乗じた額)の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費(当 該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額)の8割に満たない者は、横浜市交 通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留 意すること。

(8) その他この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

	契約番号	0653010010						
	入札方法	入札書の持参による						
	工事件名	横浜駅改良工事(空調設備)						
	施工場所	西区南幸一丁目9番B-2号						
	工事概要	信号機器室空調設備工一式、旅客便所換気設備工一式、案內所衛生設備工一撤去工一式	式、ホーム水飲器					
	工期	契約締結の日から平成18年 8月31日まで						
	予定価格	10,200,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
	調査基準価格	設定なし						
	最低制限価格	7,140,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
	登録工種	管						
	格付等級	【管:A又はB】						
	登録細目	【管:給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】						
	所在地区分	市内						
入札参加	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、( が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者と い者でなければならない。						
<b>資</b> 格	その他							
	提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第7号様式。 日に改正された最新のものを用いること。) (3)(2)に記載した資格を 設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4)配置する技術者の 認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)	証明する書類(建 雇用(期間)が確					
設計図	図書の購入先・申込期限	関東コピー株式会社、有限会社サン・アート 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参照	照すること。					
,	入札及び開札日時	平成18年 6月 9日(金)午前 11時00分						
	入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル7階交通局財務課入札室						
	支払条件	前金払 する (一括) 部分払 しない 契約保証	要求					
	建設工事に係る資材	オの再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない					
	注意事項	入札にあたっては、当該工事について本市が定めた参考資料等の内訳書と同 費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の 金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。	合計金額は、入札					
	工事担当課	交通局施設課   電話 045-671-31	8 1					
	契約担当課	交通局財務課 電話 045-671-31	7 2					

	契約番号	0653010012						
	入札方法	入札書の持参による						
	工事件名	平成18年度高速鉄道電気設備小工事						
	施工場所	青葉区あざみ野2丁目2番20号ほか54か所						
	工事概要	幹線設備工一式、照明設備工一式、コンセント設備工一式、非常灯・誘導灯設備一式、表灯・広告灯一式、自動火災報知設備工一式、通信設備工一式						
	工期	契約締結の日から平成19年 3月31日まで						
	予定価格	4,050,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
	調査基準価格	設定なし						
	最低制限価格	2,835,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)						
	登録工種	電気						
	格付等級	【電気: B】						
	登録細目	【電気:電気設備工事】						
	所在地区分	市内						
入札参加	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していれてなければならない。						
<b>資</b> 格	その他							
	提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第7号様式。平成18年4月日に改正された最新のものを用いること。) (3)(2) に記載した資格を証明する書類設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4)配置する技術者の雇用(期間)が認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)						
設計図	図書の購入先・申込期限	JFEネット株式会社、株式会社昭和工業写真社 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。						
	入札及び開札日時	平成18年 6月 9日(金)午前 10時30分						
入札及び開札場所		中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル7階交通局財務課入札室						
支払条件		前金払 しない 部分払 2回以内 契約保証 免除						
	建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当しない						
	注意事項	(1)入札にあたっては、当該工事について本市が定めた参考資料等の内訳書と同程度の詳な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また、内訳書の合計金は、入札金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を無効とする。 (2)本件工事は、概算数量による契約である。						
	工事担当課	交通局電気管理所 電話 045-641-6607						
	契約担当課	交通局財務課   電話   0 4 5 - 6 7 1 - 3 1 7 2						

	契約番号	0653010014							
入札方法		入札書の持参による							
	工事件名	平成18年度漏水対策工事							
	施工場所	青葉区あざみ野1丁目11番地から藤沢市湘南台1丁目13番地まで							
	工事概要	樋掛工A (予定数量:15㎡)、樋掛工B (予定数量:60㎡)、樋掛工6m)、排水管設置工A (予定数量:80m)、排水管設置工B (予定数量:(予定数量:20m)、排水管撤去工(予定数量:15m)、樋清掃(予定数置工(予定数量:20m))	20m)、樋撤去工						
	工期	契約締結の日から平成19年 3月31日まで							
	予定価格	8,000,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)							
	調査基準価格	設定なし							
	最低制限価格	5,600,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)							
	登録工種	建築又はその他							
	格付等級	【建築: C】又は【その他:-】							
	登録細目	【建築:建築工事】又は【その他:その他】							
	所在地区分	市内							
入札参加:	技術者	屋根工事業又は板金工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は入札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事してい者でなければならない。							
格格	その他								
	提出書類	(1) 設計図書代金領収書(写) (2) 主任技術者届出書(第7号様式。 日に改正された最新のものを用いること。) (3)(2) に記載した資格 設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (4) 配置する技術者 認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)	を証明する書類(建 の雇用(期間)が確						
設計図	書の購入先・申込期限	亜細亜工業写真株式会社、オリエント株式会社 平成18年 5月19日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課掲示板又は横浜市のホームページを参	≽照すること。						
	札及び開札日時	平成18年 6月 9日(金)午前 10時00分							
入札及び開札場所		中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル7階交通局財務課入札室							
支払条件		前金払 しない 部分払 4回以内 契約保証	要求						
	建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない						
	注意事項	(1) 入札にあたっては、当該工事について本市が定めた参考資料等の内 な工事費内訳書を持参し、提出を求められた場合は提出すること。また は、入札金額と一致させること。提出できない場合、当該入札者の入札を (2) 本件工事は、概算数量による契約である。	、内訳書の合計金額						
	工事担当課	交通局施設管理所     電話 045-542-0	0 8 5						

# 病院経営局

# 病院経営局調達公告第6号

特定調達契約の落札者等の決定 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。 平成18年5月16日

> 横浜市病院事業管理者 病院経営局長 岩 﨑 榮

	ı	1	1			1	1	
番	落札又は随意	契約に関する	落札者又は随	落札者又は随	落札金額又は	契約の相手	当該入札公告	随意契
号	契約に係る物	事務を担当す	意契約の相手	意契約の相手	随意契約に係	方を決定し	を行った日	約の理
	品等又は特定	る部課の名称	方を決定した	方の氏名又は	る契約金額	た手続		由
	役務の名称及	及び所在地	目	名称及び住所				
	び数量			又は所在地				
-								
	145 - 1. 1 m/s 1	146 - 1. 1 - 100.4 1			円		b c	
	横浜市立脳血					一般競争人	半成 18 年 1 月	
	管医療センタ	管医療センタ	10 日	パワー株式会		术L	24 日	
	ーで使用する	一管理部管理		社				
	電力	課		東京都品川区				
	約 3,700,000	横浜市磯子区		東品川二丁目				
	キロワットア	滝頭一丁目2		2番20号				
	ワーの供給	番1号						
					円			
2	横浜市立脳血	横浜市立脳血	平成 18 年 3 月	株式会社東宝	47, 542, 803	指名競争入	平成 18 年 1 月	
	管医療センタ	管医療センタ	14 目	クリーンサー		术L	31 日	
	一清掃及び清	一管理部管理		ビス				
	潔管理業務委			東京都荒川区				
		横浜市磯子区		東尾久八丁目				
		滝頭一丁目2		14番6号				
		番1号		1 4 11 0 7				
		ш т 7		1	1			